

令和7年3月3日

令和7年第1回神奈川県議会定例会

# 文教常任委員会資料

(令和7年2月26日付託分)

教育委員会



## 令和7年度当初予算

I	令和7年度当初予算の内容【教育委員会関係】	1
II	令和7年度一般会計当初予算歳出の主な事業【教育委員会関係】	2
III	令和7年度一般会計当初予算給与費明細書について【教育委員会関係】	34
IV	令和7年度一般会計当初予算継続費について【教育委員会関係】	38
V	令和7年度一般会計当初予算債務負担行為について【教育委員会関係】	51

## 議案（条例その他）

VI	神奈川県職員定数条例の一部を改正する条例等の概要【教育委員会関係】	54
VII	職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び学校職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の概要【教育委員会関係】	56
VIII	学校職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例の概要	58

## 令和6年度2月補正予算（その1）

IX	令和6年度2月補正予算（その1）の内容【教育委員会関係】	60
X	令和6年度一般会計2月補正予算（その1）給与費明細書について【教育委員会関係】	61
X I	令和6年度一般会計2月補正予算（その1）継続費について【教育委員会関係】	63
X II	令和6年度一般会計2月補正予算（その1）繰越明許費について【教育委員会関係】	72

## 令和6年度2月補正予算（その2）

X III	令和6年度2月補正予算（その2）の内容【教育委員会関係】	73
X IV	令和6年度一般会計2月補正予算（その2）歳出の事業【教育委員会関係】	74

## 議案（令和6年度条例その他）

X V	収入証紙に関する条例を廃止する条例の概要【教育委員会関係】	75
X VI	神奈川県教育委員会の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例の概要	77
X VII	神奈川県立のふれあいの村条例の一部を改正する条例の概要	78

I 令和7年度当初予算の内容【教育委員会関係】

(一般会計)

(単位 千円)

内訳 科目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				備考
				特定財源			一般財源	
				国庫支出金	県債	その他		
(款) 教育費	342,337,247	335,117,353	7,219,894	50,969,039	15,674,000	29,008,918	246,685,290	
(項) 教育総務費	40,144,381	30,277,574	9,866,807	1,120,066	5,597,000	13,448,341	19,978,974	
(項) 小学校費	87,453,137	84,998,599	2,454,538	21,927,524	—	28,375	65,497,238	
(項) 中学校費	49,382,825	50,486,777	△1,103,952	12,451,752	—	11,955	36,919,118	
(項) 高等学校費	116,684,915	121,987,869	△5,302,954	10,374,686	7,452,000	14,806,653	84,051,576	
(項) 特別支援学校費	42,239,256	41,356,434	882,822	4,952,327	263,000	305,576	36,718,353	
(項) 社会教育費	5,908,890	5,500,249	408,641	142,684	2,362,000	406,851	2,997,355	
(項) 保健体育費	523,843	509,851	13,992	—	—	1,167	522,676	
小計	342,337,247	335,117,353	7,219,894	50,969,039	15,674,000	29,008,918	246,685,290	
						432	△432	その他 特定収入
教育委員会 計	342,337,247	335,117,353	7,219,894	50,969,039	15,674,000	29,009,350	246,684,858	

## II 令和7年度一般会計当初予算歳出の主な事業【教育委員会関係】

### 1 11款 教育費 1項 教育総務費

- ・ 会計年度任用職員報酬等 2,826,677千円

#### ⑧ 障害者雇用の推進 (1,395,129千円)

会計年度任用職員として雇用する障害者を増員する(240人 ⇒ 330人)。

- ・ 事務局運営費 151,163千円

学校教育活性化推進事業費(1,335千円)

教職員の意欲と能力の向上を図り、学校の主体的な取組を促進するため、県立学校等における教育力向上に資する事業に対して支援を行う。

#### ⑨ サポートオフィス運営費 2,394千円

就労経験の機会の提供を通して障害者の就労を支援するため、「神奈川県教育委員会サポートオフィス」(横浜市中区日本大通、藤沢市善行、座間市入谷西)を運営する。

#### ⑩ オフィス改善推進事業費 1,525,150千円

職員室等のオフィス環境を改善するため、備品の整備等を行う(68所属)。

- ・ 教職員健康診断費 495,001千円

#### ⑪ メンタルヘルス対策推進費 (7,927千円)

ストレスチェックの結果をもとに、専門医が各学校に対し職場環境改善の支援を行うほか、教職員への研修や精神科医等による相談体制を充実させる。

- ・ 児童生徒指導推進費 77,881千円

#### ⑫ (1) 不登校児童生徒等の学び継続事業費補助 (11,940千円)

不登校の児童・生徒が安心して過ごせる居場所を確保するため、市町村立学校(政令市を除く)における校内教育支援センターを設置する市町村に対して補助する。

- (2) SNSを活用したいじめ等相談事業費（20,996千円）  
生徒が様々な悩みを気軽に相談できるよう、SNSを活用した相談体制を整備する。
- (3) いじめ問題対策推進費（2,472千円）  
いじめ問題に関する連絡協議会及び調査会を開催するとともに、いじめの重大事態に対し、第三者による調査を実施する体制を整備する。
- (4) 帰国・外国人児童生徒等教育推進事業費補助（28,004千円）  
地域人材を活用し、帰国・外国人児童生徒等の市町村立学校への受入促進等に取り組む市町村（政令市・中核市を除く）に対して補助する（7市町）。
- ・ スクールカウンセラー等配置事業費 927,747千円
  - (1) かながわ子どもサポートドックの推進（892,058千円）  
学校を支援のプラットフォームとして、困難を抱える子どもを早期に把握し、相談から医療・福祉へつなぐため、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを配置し、「かながわ子どもサポートドック」を推進する。
  - (2) 学びの多様化学校連携推進事業費（5,771千円）  
不登校の生徒に配慮した教育を行う学びの多様化学校（大和市立引地台中学校分教室及び鎌倉市立由比ガ浜中学校（仮称））へスクールカウンセラーを配置する（3人）。
  - (3) 不登校児童・生徒支援強化事業費（9,064千円）  
市町村立小・中学校（政令市を除く）において、不登校の児童・生徒を対象にオンラインによる支援を行うため、オンライン支援拠点の公立中学校にスクールカウンセラーを配置する（7人）。
  - (4) 県立高校不登校生徒支援強化事業費（20,854千円）  
不登校の生徒への登校支援や進路支援など、社会的自立に向けたサポートを行うため、県立高校及び総合教育センター（藤沢市善行）にスクールソーシャルワーカーを配置する（31人）。

- ・ 不登校の子ども支援充実事業費 25,451千円  
 不登校やひきこもりの子どもの社会的自立を支援するため、フリースクール等と連携して、メタバースによる学びの場や居場所の提供等を行う。
- ・ かながわ学力向上実践推進事業費 7,439千円  
 子どもの不登校や問題行動等の未然防止を図るため、市町村教育委員会と連携して、分かる授業、学ぶ楽しみを実感できる授業を展開するなど、魅力ある学校づくりを進める。
- ・ 保健安全指導費 9,996千円
  - (1) 県立学校生理用品配備事業費 (3,283千円)  
 生徒が、生理用品の確保に不安を感じることなく、より安心して学校生活を送れるよう、すべての県立学校で女子トイレに生理用品を配備する。
  - (新) (2) 令和7年度全国学校保健・安全研究大会開催費 (3,887千円)  
 学校保健及び学校安全の充実発展のため、毎年各都道府県持ち回りで開催されている全国学校保健・安全研究大会について、神奈川県大会を開催する。
- ・ 部活動奨励事業費 330,106千円
  - (1) 部活動安全対策事業費 (4,018千円)  
 ケガ防止や熱中症対策等、安心・安全な部活動の環境づくりを行うため、専門的な知識や技術を持った指導者等の派遣や、指導者・生徒への研修を行う。
  - (2) 部活動指導員配置事業費 (66,800千円)  
 県立高校に部活動の顧問として指導等を行う部活動指導員を配置する (49人)。
  - (3) 部活動指導員配置促進事業費補助 (70,057千円)  
 中学校において部活動指導員を配置する市町村 (政令市を除く) に対して補助する (16市町)。

- ④(4) 中学校の部活動の地域移行 (30,585千円)  
 生徒がスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保するとともに、教員の働き方改革を推進するため、中学校の部活動の地域移行に向けた実証事業等を行う。
- ④(5) 令和9年度全国高等学校総合体育大会準備費 (21,044千円)  
 令和9年度に南関東四都県(神奈川県、山梨県、千葉県、東京都)で開催される全国高等学校総合体育大会を円滑に運営するため、会場自治体、競技団体、高体連専門部等の関係機関と連携して開催準備を進める。
- ・ 特別支援教育振興費 386,605千円
- ④ 医療的ケア支援体制整備事業費 (375,650千円)  
 県立特別支援学校に配置する看護師を増員する(74人 ⇒ 79人)とともに、福祉車両等による通学支援を実施する。
- ・ フルインクルーシブ教育推進事業費 6,854千円  
 インクルーシブ教育の更なる推進のため、フルインクルーシブ教育推進市町村に指定した海老名市と研究を進めるとともに、メタバース等を活用した普及・啓発を行う。
- ・ 奨学金貸付等事業費 1,087,577千円
- ④(1) 高等学校奨学金貸付金 (1,000,000千円)  
 学業等に意欲があつて学資の援助を必要とする生徒に対して、無利息で貸付けを行う高等学校奨学金について、所得制限(年収約910万円未満)を撤廃し、対象を拡充する。
- (2) 短期臨時奨学金貸付金 (46,800千円)  
 高校等への生徒の進学準備費用に充てられるよう、入学前の3月に高等学校奨学金の一部に相当する額を前倒して短期臨時奨学金の貸付けを行う。

- ・ 高校生等奨学給付金事業費 1,391,200千円
- ⑧ 高校生等奨学給付金事業費 (1,387,000千円)  
生活保護世帯及び住民税所得割非課税世帯の生徒に対して、授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等奨学給付金を支給する。
  
- ・ 働き方改革推進事業費 536,435千円
- ⑨ (1) グループウェアシステム推進費 (39,930千円)  
教員の情報共有手段であるグループウェアシステム等の再構築に向けて、計画を策定する。
- ⑨ (2) 学校・家庭連絡システム整備費 (7,975千円)  
学校と保護者との間の迅速な連絡・情報共有を図るため、学校・家庭連絡システムの導入に向けた開発を行う。
- ⑨ (3) 高等学校採点システム整備費 (36,131千円)  
教員の定期テスト等の採点業務の効率化を図るため、採点システムの導入に向けた開発を行う。
- ⑨ (4) ICT支援員配置事業費 (99,185千円)  
教員のICT活用の充実を図るため、新たに専門的な知見を有した人材を活用するなど支援体制を拡充する。
- ⑨ (5) 学校問題の解決に向けた支援窓口の設置 (12,714千円)  
学校と保護者・地域住民との間で生じた困難な問題について、円滑な解決を図るため、学校問題解決支援窓口（仮称）を県教育委員会内に設置する。
- ⑨ (6) 市町村立学校働き方改革加速化補助金 (340,500千円)  
市町村立学校（政令市を除く）の教員の働き方改革を加速させるため、令和9年度までの臨時的・特例的な措置として市町村が行う働き方改革に資する事業に対して補助する。

- ・ 教育委員会ネットワーク運営費 345,103千円
- ⑨(1) 次世代ネットワーク回線利用整備費 (61,679千円)  
 県立学校において、ICTを活用した教育活動を推進するため、クラウド環境の利用も視野に入れた次世代ネットワーク回線の利用環境を整備する。
- ⑨(2) ヘルプデスク設置運営費 (52,294千円)  
 教員が利用するネットワーク、パソコン、システム等に関する問合せ対応やネットワーク障害発生時の一部対応作業を行うヘルプデスクを設置する。
- ⑨(3) 統合型校務支援システム事業費 (33,994千円)  
 校務を効率化するための統合型校務支援システムについて、県立特別支援学校での導入に向けた開発を行う。
- ⑩・ 校務パソコン整備費 367,860千円  
 常勤教員に1人1台の校務パソコンを継続配備するとともに、非常勤講師等への追加配備を行う。
- ・ 校内ネットワーク整備費 663,404千円  
 校内ネットワーク基盤整備費 (617,290千円)  
 校内のネットワークにおいて、情報機器の安定利用、情報セキュリティの向上を図るため、基幹機器等の更新を行う。
- ・ 県立学校勤務時間管理システム事業費 63,666千円
- ⑨ 県立学校勤務時間管理システム改修費 (59,632千円)  
 時間外在校等時間が規則上限を超えた場合に、該当職員に対して注意喚起等を行えるようにするため、勤務時間管理システムを改修する。
- ⑨・ 給与事務等電子化事業費 40,129千円  
 市町村立学校（政令市を除く）の給与事務等の負担軽減及び効率化を図るため、電子データで情報共有できる仕組みを導入する。

- G I G Aスクール構想推進事業費 5,786,299千円
  - ⑧ G I G Aスクール構想1人1台端末等更新事業費補助 (5,724,141千円)
    - 1人1台端末等を計画的に更新するため、公立学校情報機器整備基金を活用して、市町村に対して補助する。
- 県立ふれあいの村改修工事費 589,971千円
  - 施設の長寿命化を図るとともに、災害時における安全性を確保するため、各種設備等の改修工事を行う。
- 教育施設各所営繕費 4,156,839千円
  - 教育施設照明LED化事業費 (1,611,000千円)
    - 令和9年度までに教育施設の照明を原則LED化するため、工事を順次実施する。
- 県立学校空調設備整備費 451,200千円
  - ⑨ 県立学校体育施設空調設備整備費 (57,200千円)
    - 生徒の熱中症対策や、災害時の避難対策の充実を図るため、避難所指定されている高校の既存体育館に空調設備を整備する (設計: 3校)。
- 相談事業費 24,808千円
  - 24時間子どもSOSダイヤル事業費 (22,720千円)
    - 児童・生徒や保護者等が、いつでも相談できるよう、24時間の電話相談体制を整備する。

2 11款 教育費 2項 小学校費

- 給与費 85,055,274千円
  - 会計年度任用職員報酬等 2,213,558千円
  - ⑩ (1) 小学校における35人以下学級の拡大
    - 市町村立小学校 (政令市を除く) 6年生において35人以下学級を実施し (91人増)、全学年における35人以下学級を実現する。
    - ⑩ (2) 小学校における教科担任制の推進
    - 市町村立小学校 (政令市を除く) の高学年で実施している教科担任制を中学年に拡大して実施する (84人 ⇒ 108人)。

- (3) 小学校外国語教育（英語）における指導体制の充実  
市町村立小学校（政令市を除く）において、質の高い英語教育を行うとともに、学習指導要領の円滑な実施と学級担任の負担軽減を図るため、専科教員を配置する（68人）。
- (4) スクール・サポート・スタッフの全校配置（534,648千円）  
採点業務など教員が行う業務を補助するスクール・サポート・スタッフを全市町村立小学校（政令市を除く）に配置する（323人）。
- ④(5) 教頭マネジメント支援員の配置（62,137千円）  
教職員の勤務管理事務等を支援するため、市町村立小学校（政令市を除く）に配置する教頭マネジメント支援員を拡充する（15人⇒17人）。
- (6) インクルーシブ教育校内支援体制整備事業（110,775千円）  
市町村立小学校（政令市を除く）における支援体制を整備するため、教育相談コーディネーターの代替となる非常勤講師を配置する（30市町村、30校）。
- (7) 学級経営支援のための非常勤講師の配置（23,275千円）  
市町村立小学校（政令市を除く）において、組織的・計画的な児童指導をコーディネートするため、退職教員を配置する（20人）。
- (8) 学級運営等の改善のための非常勤講師の配置（29,603千円）  
市町村立小学校（政令市を除く）において、複数の教員によるきめ細かな指導を行うため、正常な授業ができない状況になった学級のある学校に対して非常勤講師を配置する（39人）。

### 3 11款 教育費 3項 中学校費

- ・ 給与費 47,989,559千円
  - ・ 会計年度任用職員報酬等 1,148,589千円
- (1) 問題行動等の防止のための非常勤講師の配置（14,735千円）  
市町村立中学校（政令市を除く）において、複数の教員によるきめ細かな指導を行うため、緊急の対応を必要とする学校に対して非常勤講師を配置する（20人）。

(2) 中学校夜間学級の運営支援

神奈川県総合産業高等学校（相模原市南区文京）の施設を活用し、相模原市が設置した大野南中学校分校夜間学級について、同市以外（横浜市、川崎市域を除く）の生徒を受け入れるため、教員を派遣するなどの支援を行う。

(3) スクール・サポート・スタッフの全校配置（291,325千円）

採点業務など教員が行う業務を補助するスクール・サポート・スタッフを全市町村立中学校（政令市を除く）に配置する（176人）。

④(4) 教頭マネジメント支援員の配置（21,932千円）

教職員の勤務管理事務等を支援するため、市町村立中学校（政令市を除く）に配置する教頭マネジメント支援員を拡充する（5人⇒6人）。

(5) 別室登校等の児童・生徒の支援（78,300千円）

市町村立小・中学校（政令市を除く）において、学校内の子どもの居場所を確保するため、児童・生徒の別室登校等を支援する支援員を配置する（全中学校区174人）。

4 11款 教育費 4項 高等学校費

・ 中等教育学校維持運営費 10,380千円

④ 県立中等教育学校給食調査事業費（5,964千円）

県立中等教育学校2校の前期課程において、給食の導入を検討するため、必要な調査を実施する。

・ 公立高等学校就学支援事業費 10,141,342千円

公立高等学校就学支援金等の支給（10,076,639千円）

年収約910万円未満の世帯の生徒に対して、授業料を支援するため、公立高等学校就学支援金等を支給する。

- 給与費 77,904,815千円
- 会計年度任用職員報酬等 7,032,615千円
  - (1) インクルーシブ教育実践推進校の教職員配置
 

知的障がいのある生徒が入学するインクルーシブ教育実践推進校において、インクルーシブ教育推進担当教員等を配置する（指定校18校）。
  - (2) 業務アシスタントの全校2名配置（1,053,125千円）
 

教員以外の者でも対応可能な業務を行う「業務アシスタント」を全県立高校等へ2名配置する（272人）。
- 県立高校改革事業費 3,439,398千円
  - (1) 県立高校指定校事業費（14,053千円）
 

県立高校改革実施計画に掲げるグローバル教育や理数教育、STEAM教育等について、指定した学校が指導内容や方法等を研究開発し、その成果を各校に普及するなど、質の高い教育の充実に取り組む。
  - (2) 生徒の英語力向上の推進（394,410千円）
 

全県立高校等にネイティブスピーカーの外国語指導助手（ALT）を派遣するとともに生徒の英語資格・検定試験の受験を促進するための支援等を行う。
  - (3) 高校生学習活動コンソーシアム事業費（29,635千円）
 

生徒の主体的な学びへとつながる様々な学習機会の提供と充実を図るため、県立高校等と大学等教育機関、企業等と連携するコンソーシアムを形成する。
  - (4) 専門学科デュアルシステム推進事業費（2,687千円）
 

農業、工業などの専門学科において長期間の企業実習を推進するため、産業界との調整や地域の課題を解決するプログラムの開発などについて、専門的見地からコーディネートできる人材の配置を行う。

- ④(5) 高校生国際交流支援事業費（10,982千円）  
友好交流地域である米メリーランド州への県内の高校生を教育特使として派遣する国際交流支援事業について、まなびや基金を活用して派遣人数を拡充する（10人 ⇒ 14人）。
- (6) 県立高等学校朝食等提供事業費（12,840千円）  
NPO法人等が居場所カフェの取組を実施している県立高校において、経済的な理由等により食事をとれない生徒に対し、まなびや基金を活用して朝食を提供する。
- ④(7) コミュニティ・スクール推進事業費（4,876千円）  
保護者や地域の住民が学校運営に参画し、地域に開かれた信頼される学校づくりを推進するため、県立高校等（136校）において学校運営協議会により学校評価等を行う。
- (8) 高等学校用パソコン借上整備費（1,249,742千円）  
県立高校等における1人1台端末の活用やICTを活用した生徒の学習活動の充実を図るため、パソコン教室の情報機器の更新等を行う。
- (9) 教育環境整備事業費（870,672千円）  
1人1台端末を活用した教育活動の充実を図るため、県立高校等へ電子黒板を整備する（69校）。
- ④(10) 中等教育学校用パソコン整備費（45,690千円）  
県立中等教育学校の前期課程における1人1台端末環境の確保のため、タブレット端末の計画的な更新を行う（704台）。
- ④(11) 生徒用無線LAN等整備事業費（238,540千円）  
1人1台端末を有効活用できるよう、県立高校等に無線LANのアクセスポイント等を整備し、円滑な通信環境を確保する。
- (12) 高等学校DX加速化推進事業費（160,000千円）  
ICTを活用した文理横断的な学びの強化等を行う県立高校（DXハイスクール）において、情報機器の購入や講師派遣等、必要な環境を整備する（25校）。

- ・ 特色ある高校づくり推進事業費 302,402千円  
   スーパーサイエンスハイスクール配置事業費 (19,557千円)  
   スーパーサイエンスハイスクール指定校において、実験・実習における教員への支援等を行うため、会計年度任用職員を配置する。
- ・ 高等学校施設整備工事費 7,624,721千円
- ・ 高等学校施設整備工事設計調査費 120,930千円
- ・ 高等学校施設整備工事関連費 3,111,258千円
- (1) 耐震対策等事業 (9,458,917千円)  
   生徒等の安全確保のため、体育館等の耐震補強工事等を行う。
- (2) 県立高校改革にかかる施設整備 (1,224,271千円)  
   県立高校改革実施計画に伴う再編・統合等に必要な整備を行う。

5 11款 教育費 5項 特別支援学校費

- ・ 給与費 33,908,036千円
- ・ 会計年度任用職員報酬等 2,356,491千円
- (1) スクール・サポート・スタッフの全校配置 (4,967千円)  
   採点業務など教員が行う業務を補助するスクール・サポート・スタッフを全市立特別支援学校（政令市を除く）に配置する（3人）。
- (2) 業務アシスタントの全校2名配置 (224,563千円)  
   教員以外の者でも対応可能な業務を行う「業務アシスタント」を全県立特別支援学校へ2名配置する（58人）。

- ④(3) 通学支援員 (75,570千円)  
   県立特別支援学校の児童・生徒の通学を支援するため、通学支援員を配置する（15校33人）。

- ・ 維持運営費 3,597,073千円

- ④(1) 特別支援学校スクールバス運営費 (1,849,145千円)  
   県立特別支援学校の児童・生徒の通学を支援するため、スクールバスを増便する（120台 ⇒ 132台）。

- ④(2) 特別支援学校通学支援事業費 (232,480千円)

県立特別支援学校の高等部知的障害教育部門の生徒のうち、障がいの状態等により公共交通機関での通学が難しい生徒に対し、学びの保障の観点からマイクロバスを増便する(18台⇒30台)。
- ・ 就学奨励費 926,186千円

④ 特別支援学校就学奨励費 (923,716千円)

県立特別支援学校における1人1台端末環境確保のための高等部新1年生の端末など、就学に要する経費を支給する。
- ・ 特別支援学校施設整備費 899,320千円

(1) 横浜東部方面特別支援学校新築工事設計費 (22,100千円)

旧菅田小学校跡地(横浜市神奈川区菅田町)に県立特別支援学校(知的障害教育部門及び肢体不自由教育部門)を新設するため、基本設計を行う。

(2) 川崎南部方面特別支援学校新築工事設計費 (222,700千円)

旧河原町小学校跡地(川崎市幸区河原町)に県立特別支援学校(知的障害教育部門)を新設するため、基本・実施設計を行う。

(3) 湘南方面特別支援学校の整備 (139,400千円)

総合教育センター旧亀井野庁舎(藤沢市亀井野)を増改築し、肢体不自由教育部門を設置するため、実施設計及び整備工事を行う。
- ④(4) 保土ヶ谷支援学校プレハブ校舎新築工事費 (430,000千円)

保土ヶ谷支援学校(横浜市保土ヶ谷区権太坂)の高等部知的障害教育部門における生徒数の増加を見据え、プレハブ校舎の新設を行う。
- ・ 特別支援学校情報教育推進費 431,849千円

④(1) 特別支援学校情報機器整備費 (244,062千円)

県立特別支援学校における1人1台端末環境の確保のため、小・中学部の情報機器の更新等を行うとともに、タブレット端末を新規配備する(322台)。

- (2) 特別支援学校生徒用無線LAN等整備事業費（27,502千円）  
1人1台端末を有効活用できるよう、県立特別支援学校に無線LANのアクセスポイント等を整備し、円滑な通信環境を確保する。

- ④(3) 特別支援学校教育環境整備事業費（159,390千円）  
1人1台端末を活用した教育活動の充実を図るため、県立特別支援学校へ電子黒板を整備する（14校）。

6 11款 教育費 6項 社会教育費

・ 地域教育力強化推進事業費 267,231千円

- (1) 地域学校協働活動推進事業費補助（263,029千円）

放課後や週末等に地域住民の参画のもと、学習や交流活動等を行う「放課後子ども教室」を実施する市町村（政令市・中核市を除く）に対して補助する（25市町村168箇所）。

また、地域と学校が連携・協働して土曜日等に子どもたちへの教育プログラムを実施する市町村（政令市・中核市を除く）に対して補助する（18市町262箇所）。

さらに、学習支援が必要な中学生等に対して、学習習慣の確立と基礎学力の定着を図る「地域未来塾」を実施する市町村（政令市・中核市を除く）に対して補助する（4市町70箇所）。

- (2) 地域学校協働活動推進事業費（県立学校）（2,330千円）

地域と学校が連携・協働して子どもたちの成長を支え、地域住民の参画によって行われる活動を県立学校で実施する（4校）。

- (3) 家庭教育支援総合推進事業費補助（1,528千円）

家庭教育や子育てについての学習機会の提供や親子参加型行事の実施、相談対応等の保護者への支援に取り組む市町村（政令市・中核市を除く）に対して補助する（3市町）。

・ 県立図書館費 3,423,234千円

- (1) 県立図書館収蔵館改修工事費（1,730,000千円）

老朽化や収蔵スペース不足などの課題を解消するため、収蔵館（横浜市西区紅葉ヶ丘）の改修工事を行う。

- ⑨(2) 前川國男館改修工事費（158,000千円）  
耐震補強、外壁の改修、各種設備及び内装の更新のため、前川國男館（横浜市西区紅葉ヶ丘）の改修工事を行う。
- (3) 県立図書館収蔵館改修工事推進費（98,066千円）  
収蔵館改修工事に伴い、外部倉庫を利用し図書資料を保管・出納するとともに、収蔵館の環境整備等を行う。
- (4) 県立図書館収蔵館初度調弁費（1,150,477千円）  
収蔵館改修後の収蔵量の確保を図るため、集密書架を中心とした書架や什器等を購入する。
- ・ 歴史博物館費 425,375千円  
歴史博物館の改修工事等（250,721千円）  
歴史博物館（横浜市中区南仲通）において、エレベーター及び照明設備の改修工事を行うとともに、各種設備の更新等を行う。
  - ・ 文化財調査費 11,177千円  
民俗芸能調査事業費（1,377千円）  
貴重な県内の民俗芸能の保存・継承の基礎資料とするとともに、県民の郷土に対する愛着を育むため、民俗芸能の現状等を記録する「記録保存」の詳細調査を行う。
  - ・ 指定文化財保存修理等補助金 209,117千円
- (1) 国県指定文化財保存修理等補助金（世界遺産）（26,945千円）  
「鎌倉」に関連した文化遺産について、確実な保存と積極的な公開活用を図るため、関係市等が行う史跡等の整備、保存修理事業等に対して補助する。
- ⑩(2) 国県指定文化財保存修理等補助金（団体）（42,172千円）  
県内の国及び県指定文化財の適切な保存、活用を図るため、所有者等が行う指定文化財の管理又は修理等の事業に対して補助する。
- (3) 国県指定文化財保存修理等補助金（市町村）（140,000千円）  
県内の国及び県指定文化財の適切な保存、活用を図るため、市町村が行う指定文化財の管理又は修理等の事業に対して補助する。

- ・ 埋蔵文化財センター維持管理費 77,206千円

⑨埋蔵文化財センター内壁面改修工事等 (45,600千円)

施設の長寿命化を図るとともに、災害時における安全性を確保するため、館内各所の改修工事等を行う。

7 11款 教育費 7項 保健体育費

⑩県立学校給食等実施費 20,364千円

夜間定時制13校の生徒が、栄養バランスの良い食事をとることで学ぶ姿勢を整えられるよう、生徒の費用負担を軽減した夕食を提供する。

- ・ 食育推進指導費 6,684千円

⑪栄養教諭免許状認定講習会費 (1,320千円)

栄養教諭の配置拡充に向けて、現職の学校栄養職員の免許取得促進のため、認定講習を行う。

## 関係資料

- 1 変化の激しい社会に適応できる人材の育成
- 2 教員の働き方改革の加速化
- 3 誰一人取り残されない学びの保障
- 4 共生社会の実現に向けた教育等の推進
- 5 県立学校施設再整備計画(新まなびや計画)等の推進
- 6 社会教育施設の整備等

# 1 変化の激しい社会に適応できる人材の育成

7年度当初 9,972,284千円

## 【基本的な考え方】

1人1台端末を活用した学校DX等を推進し、教育活動等の充実を図るため、市町村立学校における端末更新への補助や、県立学校におけるネットワーク基盤の整備等を行う。

また、デジタル等成長分野を支える人材育成を強化するため、ICTを活用した文理横断的で探究的な学びを強化するなど、変化の激しい社会に適応できる人材を育成する。

(1) GIGAスクール構想等に基づく学校DXの推進 9,485,097千円

### ④ ア 市町村立小・中学校における1人1台端末等の更新

1人1台端末等を計画的に更新するため、公立学校情報機器整備基金を活用して、市町村に対して補助する(約15万台分)。	5,724,141千円
---	-------------

### ⑤ イ 中等教育学校用パソコン整備費

県立中等教育学校の前期課程における1人1台端末環境の確保のため、タブレット端末の計画的な更新を行う(704台)。	45,690千円
--	----------

### ④ ウ 県立特別支援学校における情報機器等の整備

県立特別支援学校における1人1台端末環境の確保のため、小・中学部の情報機器の更新等を行うとともに、タブレット端末を新規配備する(322台)。 また、高等部新1年生の端末について、就学奨励費を活用して整備する。	308,082千円
---	-----------

### エ 県立学校の校内ネットワーク基盤の整備

校内のネットワークにおいて、情報機器の安定利用、情報セキュリティの向上を図るため、基幹機器等の更新を行う。	617,290千円
---	-----------

### ⑤ オ 次世代ネットワーク回線利用整備費

県立学校において、ICTを活用した教育活動を推進するため、クラウド環境の利用も視野に入れた次世代ネットワーク回線の利用環境を整備する。	61,679千円
---	----------

### ④ カ 県立学校の電子黒板の整備

1人1台端末を活用した教育活動の充実を図るため、県立学校へ電子黒板を整備する(83校)。	1,030,062千円
--	-------------

### キ DXハイスクールの推進

ICTを活用した文理横断的な学びの強化等を行う県立高校(DXハイスクール)において、情報機器の購入や講師派遣等、必要な環境を整備する(25校)。	160,000千円
--	-----------

### ク その他

高等学校用パソコン借上整備費など4事業	1,538,153千円
---------------------	-------------

(2) 理数教育、グローバル人材等の育成

453,981 千円

㊦ ア 生徒の英語力向上の推進

全県立高校等にネイティブスピーカーの外国語指導助手（ALT）を派遣するとともに生徒の英語資格・検定試験の受験を促進するための支援等を行う。	409,389 千円
---	------------

㊦ イ 高校生国際交流支援事業費

友好交流地域である米メリーランド州への県内の高校生を教育特使として派遣する国際交流支援事業について、まなびや基金を活用して派遣人数を拡充する（10人 ⇒ 14人）。	10,982 千円
--	-----------

ウ スーパーサイエンスハイスクールに対する体制整備

スーパーサイエンスハイスクール指定校において、実験・実習における教員への支援等を行うため、会計年度任用職員を配置する。	19,557 千円
---	-----------

エ 県立高校指定校事業費

県立高校改革実施計画に掲げるグローバル教育や理数教育、STEAM教育等について、指定した学校が指導内容や方法等を研究開発し、その成果を各校に普及するなど、質の高い教育の充実に取り組む。	14,053 千円
--	-----------

オ その他

小学校外国語教育（英語）における指導体制の充実	人件費対応
-------------------------	-------

(3) キャリア教育等の推進

33,206 千円

ア 専門学科デュアルシステム推進事業費

農業、工業などの専門学科において長期間の企業実習を推進するため、産業界との調整や地域の課題を解決するプログラムの開発などについて、専門的見地からコーディネートできる人材の配置を行う。	2,687 千円
---	----------

イ その他

高校生学習活動コンソーシアム事業費など2事業	30,519 千円
------------------------	-----------

## 2 教員の働き方改革の加速化

7年度当初 6,969,211千円

### 【基本的な考え方】

働き方改革を推進し、教員の長時間勤務を是正するとともに、全ての教員のウェルビーイングを向上させ、子どもたちへのより良い教育を実現するため、県・市町村・学校などが連携して教員の働き方改革をより一層加速させる。

(1) 県立学校の取組 4,916,956千円

#### ア 業務アシスタント等の配置

##### (7) 業務アシスタントの全校2名配置

教員以外の者でも対応可能な業務を行う「業務アシスタント」を全県立学校へ2名配置する（330人）。	1,277,688千円 (人件費対応)
--	------------------------

##### (イ) 部活動指導員配置事業費

県立高校に部活動の顧問として指導等を行う部活動指導員を配置する（49人）。	66,800千円
---------------------------------------	----------

#### ㊦ (ウ) 教員のICT活用支援体制の充実

教員のICT活用の充実を図るため、県立学校にICTサポーターを引き続き配置するとともに、新たに専門的な知見を有した人材を活用するなど支援体制を拡充する。	214,985千円
--	-----------

##### (イ) スクールカウンセラー等の配置

すべての県立高校等にスクールカウンセラー（140人）及びスクールソーシャルワーカー（139人）を配置する。	396,884千円
---	-----------

##### (オ) その他

ハイスクール人材バンクなど4事業	639,035千円
------------------	-----------

#### イ 校務DXの推進

#### ㊦ (7) 統合型校務支援システム事業費

校務を効率化するための統合型校務支援システムについて、県立高校等において引き続き運用するとともに、県立特別支援学校での導入に向けた開発を行う。	154,547千円
---	-----------

#### ㊦ (イ) 高等学校採点システム整備費

教員の定期テスト等の採点業務の効率化を図るため、採点システムの導入に向けた開発を行う。	36,131千円
---	----------

#### ㊦ (ウ) 学校・家庭連絡システム整備費

学校と保護者との間の迅速な連絡・情報共有を図るため、学校・家庭連絡システムの導入に向けた開発を行う。	7,975千円
--	---------

#### ㊦ (イ) グループウェアシステム推進費

教員の情報共有手段であるグループウェアシステム等の再構築に向けて、計画を策定する。	39,930千円
---	----------

⑨ (オ) ヘルプデスク設置運営費

教員が利用するネットワーク、パソコン、システム等に関する問合せ対応やネットワーク障害発生時の一部対応作業を行うヘルプデスクを設置する。	52,294 千円
---	-----------

(カ) その他

県立学校勤務時間管理システム改修費など 8 事業	484,896 千円
--------------------------	------------

ウ オフィス環境の改善等

⑨ (7) 学校問題の解決に向けた支援窓口の設置

学校と保護者・地域住民との間で生じた困難な問題について、円滑な解決を図るため、学校問題解決支援窓口（仮称）を県教育委員会内に設置する。	12,714 千円
---	-----------

⑩ (イ) オフィス環境の改善

職員室等のオフィス環境を改善するため、備品の整備等を行う（68 所属）。	1,525,150 千円
--------------------------------------	--------------

(ウ) その他

メンタルヘルス対策推進費	7,927 千円
--------------	----------

(2) 市町村立学校への支援 2,052,255 千円

ア スクール・サポート・スタッフ等の配置

(7) スクール・サポート・スタッフの全校配置

採点業務など教員が行う業務を補助するスクール・サポート・スタッフを全市町村立小・中・特別支援学校（政令市を除く）に配置する（502 人）。	830,940 千円 （人件費対応）
---	-----------------------

⑩ (イ) 教頭マネジメント支援員の配置

教職員の勤務管理事務等を支援するため、市町村立小・中学校（政令市を除く）に配置する教頭マネジメント支援員を拡充する（20 人 ⇒ 23 人）。	84,069 千円 （人件費対応）
---	----------------------

(ウ) スクールカウンセラー等の配置

すべての市町村立小・中学校にスクールカウンセラー（269 人）及びスクールソーシャルワーカー（55 人）を配置する。	495,174 千円
--	------------

⑩ (イ) 小学校における教科担任制の推進

市町村立小学校（政令市を除く）の高学年で実施している教科担任制を中学年に拡大して実施する（84 人 ⇒ 108 人）。	人件費対応
---	-------

⑩ (オ) 小学校における 35 人以下学級の拡大

市町村立小学校（政令市を除く）6 年生において 35 人以下学級を実施し（91 人増）、全学年における 35 人以下学級を実現する。	人件費対応
--	-------

イ 補助事業等

㊦ (7) 市町村立学校働き方改革加速化補助金

<p>市町村立学校（政令市を除く）の教員の働き方改革を加速させるため、令和9年度までの臨時的・特例的な措置として市町村が行う働き方改革に資する事業に対して補助する（3年総額10億円規模を想定）。</p> <p>&lt;補助率&gt;</p> <p>・300万円までは10/10、300万円を超える額は1/2（原則）</p>	<p>340,500 千円</p>
---	-------------------

(イ) 部活動指導員配置促進事業費補助

<p>中学校において部活動指導員を配置する市町村（政令市を除く）に対して、補助する（16市町）。</p>	<p>70,057 千円</p>
--	------------------

㊦ (ウ) 中学校の部活動の地域移行

<p>生徒がスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保するとともに、教員の働き方改革を推進するため、中学校の部活動の地域移行に向けた実証事業等を行う。</p>	<p>42,440 千円 (うち11,855千円は文化スポーツ観光局スポーツ課にて予算計上)</p>
--	--

(イ) その他

<p>インクルーシブ教育の推進など3事業</p>	<p>189,075 千円 (人件費対応)</p>
--------------------------	-------------------------------

### 3 誰一人取り残されない学びの保障

7年度当初 2,301,016千円

#### 【基本的な考え方】

様々な困難を抱える子どもたちへ対応するため、引き続き、かながわ子どもサポートドックを推進する。

また、不登校の子どもへの学びの保障や社会的自立に向けて、学校内外の多様な学びの場を確保するなど、不登校対策を強化する。

#### (1) かながわ子どもサポートドックの推進 892,058千円

##### ア かながわ子どもサポートドックの推進

<p>学校を支援のプラットフォームとして、困難を抱える子どもを早期に把握し、相談から医療・福祉へつなぐため、スクールカウンセラー（SC:臨床心理士等）及びスクールソーシャルワーカー（SSW:社会福祉士等）を配置し、「かながわ子どもサポートドック」を推進する。</p> <p>【小・中学校等】SC:264人、SSW:50人、 アドバイザー:9人、スーパーバイザー:1人</p> <p>【県立高校 等】SC:139人、SSW:139人、スーパーバイザー:1人</p>	892,058千円
---	-----------

#### (2) 不登校、いじめ・暴力行為への対応の強化 304,454千円

##### ア 不登校対策の強化

#### ⑨ (7) 校内教育支援センターの設置促進

<p>不登校の児童・生徒が安心して過ごせる居場所を確保するため、市町村立学校（政令市を除く）における校内教育支援センターを設置する市町村に対して補助する。</p>	11,940千円
---	----------

#### ⑨ (4) 学びの多様化学校（分校型）への支援

<p>不登校の生徒の学びを保障するため、令和7年4月に鎌倉市が開設する、分校型としては本県初の「学びの多様化学校（鎌倉市立由比ガ浜中学校(仮称)）」に教職員を配置する。</p>	人件費対応
--	-------

##### (ウ) 学びの多様化学校へのスクールカウンセラーの配置

<p>不登校の生徒に配慮した教育を行う学びの多様化学校（大和市立引地台中学校分教室及び鎌倉市立由比ガ浜中学校（仮称））へスクールカウンセラーを配置する（3人）。</p>	5,771千円
--	---------

(イ) 別室登校等の児童・生徒の支援

市町村立小・中学校（政令市を除く）において、学校内の子どもの居場所を確保するため、児童・生徒の別室登校等を支援する支援員を配置する（全中学校区 174 人）。	78,300 千円 （人件費対応）
---	----------------------

(オ) 市町村立小・中学校におけるオンラインによる不登校の児童・生徒の支援

市町村立小・中学校（政令市を除く）において、不登校の児童・生徒を対象にオンラインによる支援を行うため、オンライン支援拠点の公立中学校にスクールカウンセラーを配置する（7人）。	9,064 千円
---	----------

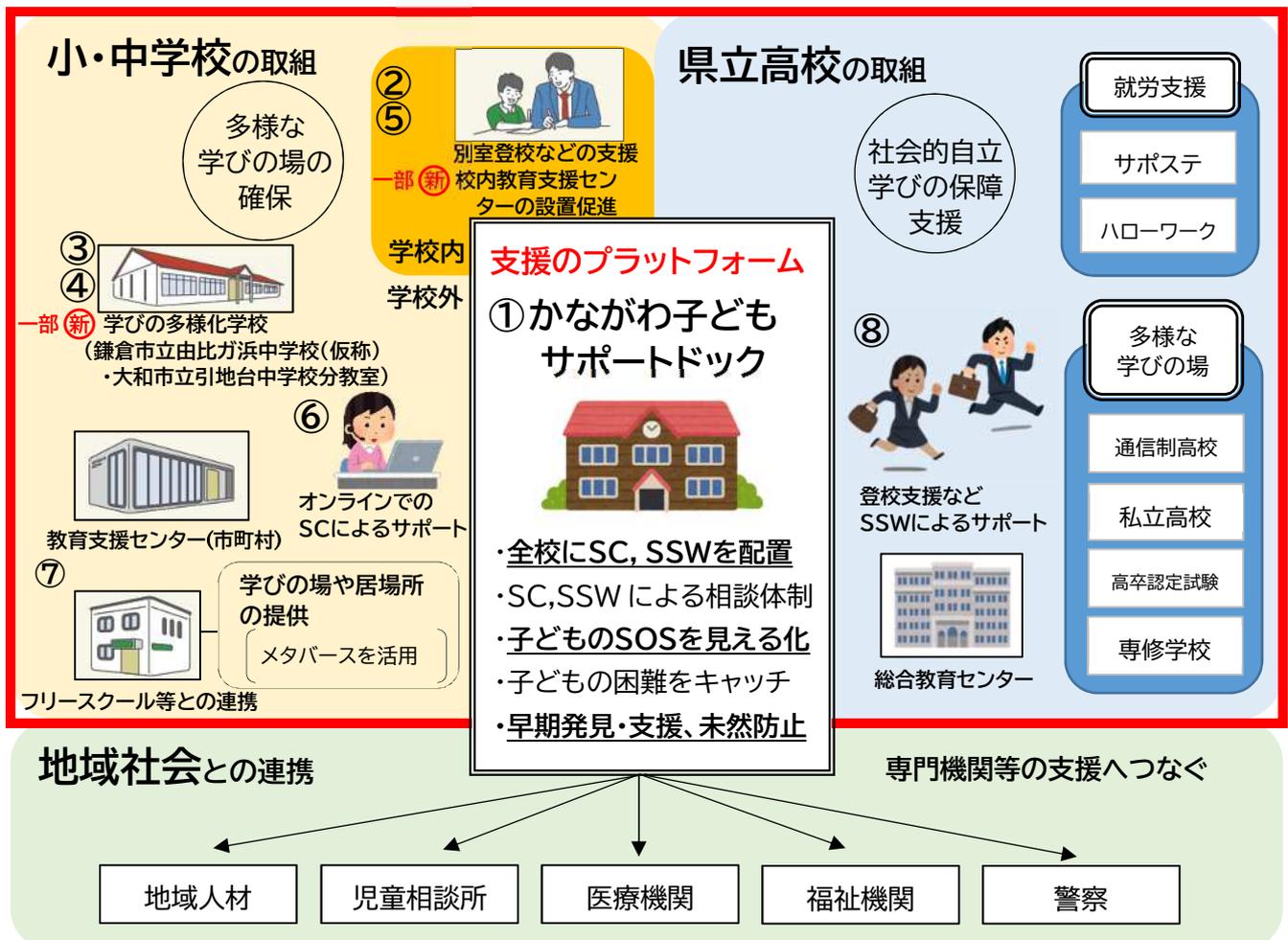
(カ) フリースクール等との連携

不登校やひきこもりの子どもの社会的自立を支援するため、フリースクール等と連携して、メタバースによる学びの場や居場所の提供等を行う。	34,574 千円
---	-----------

(キ) 県立高校における不登校の生徒への対応

不登校の生徒への登校支援や進路支援など、社会的自立に向けたサポートを行うため、県立高校及び総合教育センターにスクールソーシャルワーカーを配置する（31人）。	20,854 千円
--	-----------

【主な取組のイメージ】



『誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策（COCOLOプラン）』（令和5年3月31日）（文部科学省）  
[https://www.mext.go.jp/content/20230418-mxt\\_jidou02-000028870-cc.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20230418-mxt_jidou02-000028870-cc.pdf) の一部を加工し作成

イ 魅力ある学校づくりによる不登校や問題行動等の未然防止

(7) 学級運営等の改善のための非常勤講師の配置

市町村立小学校（政令市を除く）において、複数の教員によるきめ細かな指導を行うため、正常な授業ができない状況になった学級のある学校に対して非常勤講師を配置する（39人）。	29,603千円 (人件費対応)
--	---------------------

(イ) 問題行動等の防止のための非常勤講師の配置

市町村立中学校（政令市を除く）において、複数の教員によるきめ細かな指導を行うため、緊急の対応を必要とする学校に対して非常勤講師を配置する（20人）。	14,735千円 (人件費対応)
--	---------------------

(ウ) 学級経営支援のための非常勤講師の配置

市町村立小学校（政令市を除く）において、組織的・計画的な児童指導をコーディネートするため、退職教員を配置する（20人）。	23,275千円 (人件費対応)
--	---------------------

(I) その他

かながわ学力向上実践推進事業費	7,439千円
-----------------	---------

ウ 教育相談や関係機関との連携の強化による子ども、学校への支援

(7) 電話やSNSによる相談体制の整備

児童・生徒や保護者等が、いつでも相談できるよう、電話やSNSを活用した相談体制を整備する。	43,716千円
---	----------

(イ) スクールロイヤーの配置

いじめ等の様々な課題に法的側面から支援を行うため、市町村立学校（政令市を除く）の対応に特化したスクールロイヤーを県教育委員会内に配置する（1人）。	5,036千円 (人件費対応)
---	--------------------

(ウ) いじめ問題対策の推進

いじめ問題に関する連絡協議会及び調査会を開催するとともに、いじめの重大事態に対し、第三者による調査を実施する体制を整備する。	2,472千円
--	---------

(I) その他

不登校対策自然体験活動事業（きんたろうキャンプ）など3事業	17,675千円
-------------------------------	----------

(3) 外国につながるのある児童・生徒への支援の充実 62,053千円

ア 市町村立学校への支援

(7) 外国につながるのある児童・生徒への指導・支援

地域人材を活用し、帰国・外国人児童生徒等の市町村立学校への受入促進等に取り組む市町村（政令市・中核市を除く）に対して補助する（7市町）。	28,004千円
--	----------

イ 県立学校の取組

⑧ (7) 外国につながるのがある県立高校生徒への指導・支援

日本語を母語としない県立高校生徒を支援するため、通訳派遣、日本語指導、教育相談等を実施する。	34,049 千円
--	-----------

(4) 学校生活における経済的負担軽減等の取組 1,042,451 千円

ア 県立高等学校朝食等提供事業費

NPO法人等が居場所カフェの取組を実施している県立高校において、経済的な理由等により食事をとれない生徒に対し、まなびや基金を活用して朝食を提供する。	12,840 千円
--	-----------

⑧ イ 県立高等学校夕食提供事業費

夜間定時制 13 校の生徒が、栄養バランスの良い食事をとることで学ぶ姿勢を整えられるよう、生徒の費用負担を軽減した夕食を提供する。	20,364 千円
---	-----------

ウ 県立学校生理用品配備事業費

生徒が、生理用品の確保に不安を感じることなく、より安心して学校生活を送れるよう、すべての県立学校で女子トイレに生理用品を配備する。	3,283 千円
---	----------

⑧ エ 県立中等教育学校給食調査事業費

県立中等教育学校 2 校の前期課程において、給食の導入を検討するため、必要な調査を実施する。	5,964 千円
--	----------

⑧ オ 高等学校奨学金の拡充

学業等に意欲があつて学資の援助を必要とする生徒に対して、無利息で貸付けを行う高等学校奨学金について、所得制限（年収約 910 万円未満）を撤廃し、対象を拡充する。	1,000,000 千円
---	--------------

## 4 共生社会の実現に向けた教育等の推進

7年度当初 5,161,059千円

### 【基本的な考え方】

地域のすべての子どもたちが、地域の小学校や中学校で、ともに学びともに育つことを目指し、県内市町村の主体性を尊重しながら、インクルーシブ教育の更なる推進に取り組む。

また、令和4年3月に策定した「かながわ特別支援教育推進指針」に基づき、県立特別支援学校の新校等整備や医療的ケア児への支援に取り組む。

### (1) インクルーシブ教育の推進 176,516千円

#### ア インクルーシブ教育校内支援体制整備事業

市町村立小学校（政令市を除く）における支援体制を整備するため、教育相談コーディネーターの代替となる非常勤講師を配置する（30市町村、30校）。	110,775千円 (人件費対応)
---	----------------------

#### イ フルインクルーシブ教育の実現に向けた取組

インクルーシブ教育の更なる推進のため、フルインクルーシブ教育推進市町村に指定した海老名市と研究を進めるとともに、メタバス等を活用した普及・啓発を行う。	6,854千円
---	---------

※ 「フルインクルーシブ教育推進市町村」では、

すべての子どもたちが地域の小・中学校に通い、

同じ場で共に学び共に育つことを目指します。

#### ウ インクルーシブ教育の推進にかかる環境整備・普及啓発

インクルーシブ教育実践推進校（18校）におけるリソースルーム等の整備を図るほか、県民向けフォーラム等を開催する。	58,887千円
--	----------

#### エ インクルーシブ教育実践推進校の教職員配置

知的障がいのある生徒が入学するインクルーシブ教育実践推進校において、インクルーシブ教育推進担当教員等を配置する（指定校18校）。	人件費対応
--	-------

### (2) 特別支援教育の充実 3,494,165千円

#### ア 県立特別支援学校における教育環境の充実

##### ㊦ (7) 医療的ケア児支援のための環境整備

県立特別支援学校に配置する看護師を増員する（74人⇒79人）とともに、福祉車両等による通学支援を実施する。	487,650千円
---	-----------

#### (イ) その他

特別支援学校スクールバス運営費など3事業	2,157,195千円
----------------------	-------------

イ 県立特別支援学校の新校等整備

(7) 横浜東部方面特別支援学校の整備

旧菅田小学校跡地に県立特別支援学校（知的障害教育部門及び肢体不自由教育部門）を新設するため、基本設計を行う。	22,100 千円
--	-----------

(イ) 川崎南部方面特別支援学校の整備

旧河原町小学校跡地に県立特別支援学校(知的障害教育部門)を新設するため、基本・実施設計を行う。	222,700 千円
---	------------

(ウ) 湘南方面特別支援学校の整備

総合教育センター旧亀井野庁舎を増改築し、肢体不自由教育部門を設置するため、実施設計及び整備工事を行う。	139,400 千円
---	------------

【新校整備等スケジュール(想定)】

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
⑥ 横浜	測量調査	調査設計	基本設計	実施設計			新築工事	○設置予定	◎4月開校予定
⑦ 川崎	調査設計	基本・実施設計			新築工事	○設置予定	◎4月開校予定		
⑧ 湘南	基本設計	実施設計		増改築工事		◎4月開設予定			

(I) その他

保土ヶ谷支援学校プレハブ校舎新築工事費など3事業	465,120 千円
--------------------------	------------

(3) 障害者雇用の推進や「いのちの授業」等に向けた取組 1,490,378 千円

㊦ ア 障害者雇用の推進

障害者雇用の推進するため、「神奈川県教育委員会サポートオフィス」において、会計年度任用職員として雇用する障害者を増員する(240人⇒330人)。	1,397,523 千円
--	--------------

イ その他

「いのちの授業」の取組 中学校夜間学級の運営支援 など4事業	92,855 千円 (人件費対応)
--------------------------------------	----------------------

## 5 県立学校施設再整備計画（新まなびや計画）等の推進

7年度当初 16,751,694千円

### 【基本的な考え方】

「県立学校施設再整備計画」（新まなびや計画）に基づき、県立学校の耐震・老朽化対策、空調整備、県立高校改革関連施設整備等に総合的に取り組む。  
また、新たに、昨今の災害級の酷暑による生徒の熱中症対策や災害時の避難対策の充実を図るため、避難所指定されている高校の体育館を対象に空調設備を整備する。

### (1) 新まなびや計画

ア 概要〔計画期間：平成28年度～令和9年度の12年間、総事業費：1,500億円程度〕

- 校舎等の耐震化による児童・生徒等の安全性の確保
  - ・要小規模補強約200棟の耐震化を実施（校舎棟は、令和6年度で完了）
- 老朽化緊急対策と総合的老朽化対策による快適な教育環境の整備と施設の長寿命化
  - ・計画期間内に、耐震化と併せた総合的な老朽化対策等を実施
- 県立学校のトイレ環境の改善
  - ・県立学校約400棟のトイレの洋式化等の整備（令和6年度で完了）
- 県立学校の特別教室等における空調の整備
  - ・高校は生徒の使用頻度が高い特別教室を、特別支援学校は特別教室・体育館を整備対象とし、空調設備を整備（令和6年度で概ね完了）
- 県立高校改革を推進するための施設整備
  - ・再編・統合等に対応するため、計画期間内に、必要な校舎等の整備を実施
- 特別支援学校の計画的整備等
  - ・既設特別支援学校の過大規模化や地域的課題に対応するため、特別支援学校の新校等整備を実施

### イ 整備スケジュール

項目	第1期 (H28～R1)	第2期 (R2～5)	第3期 (R6～9)
耐震対策 (小規模補強工事等)	校舎棟等		体育館等
老朽化対策	緊急対策工事、長寿命化対策工事等		
トイレ環境改善	便器の洋式化、排水管更新等		
空調設備整備	使用頻度の高い特別教室等の空調設備整備		
高校改革推進	校舎等の新・増改築、改修		
特別支援学校 施設整備	新校等整備、耐震・老朽化対策等		

ウ 事業内容（令和7年度）

14,683,388 千円

(7) 耐震対策等（補強が必要な体育館等の耐震対策及び老朽化対策）

・調査・設計	平塚工科高等学校など	3校	13,459,117 千円
・耐震・老朽化対策工事	麻溝台高等学校など	16校	
・建替工事	向の岡工業高等学校	1校	
・除却工事	横浜緑ヶ丘高等学校	1校	
・長寿命化対策	二宮高等学校など	84校	
・仮設対応	市ヶ尾高等学校	1校	
・その他	大和高等学校他グラウンド整備等		

(イ) 県立高校改革にかかる施設整備

県立高校改革実施計画に伴う再編・統合等に必要な整備等を行う。			1,224,271 千円
・調査・設計	2校		
・基本設計	1校		
・機能改修工事等	8校		

(2) 新まなびや計画以外の県立学校施設整備等

2,068,306 千円

ア 教育施設照明LED化事業費

令和9年度までに教育施設の照明を原則LED化するため、工事を順次実施する。	1,611,000 千円
---------------------------------------	--------------

① イ 高校の体育館の空調設備整備

生徒の熱中症対策や、災害時の避難対策の充実を図るため、避難所指定されている高校の既存体育館に空調設備を整備する（設計：3校）。	57,200 千円
---	-----------



高校体育館空調設備整備イメージ

ウ その他

総合教育センター旧庁舎除却工事	400,106 千円
-----------------	------------

## 6 社会教育施設の整備等

7年度当初 4,027,785千円

### 【基本的な考え方】

県立図書館を「価値を創造する図書館」、「魅せる図書館」として再整備を進めるほか、県立ふれあいの村の施設改修や社会教育施設の老朽化対策等に取り組む。

### (1) 県立図書館の再整備

3,141,493千円

#### ア 県立図書館収蔵館改修工事費

老朽化や収蔵スペース不足などの課題を解消するため、収蔵館の改修工事を行う。	1,730,000千円
---------------------------------------	-------------

#### イ 県立図書館前川國男館改修工事費

耐震補強、外壁の改修、各種設備及び内装の更新のため、前川國男館の改修工事を行う。	158,000千円
--	-----------

#### ウ 県立図書館収蔵館改修工事推進費

収蔵館改修工事に伴い、外部倉庫を利用し図書資料を保管・出納するとともに、収蔵館の環境整備等を行う。	98,066千円
---	----------

#### エ 県立図書館収蔵館初度調弁費

収蔵館改修後の収蔵量の確保を図るため、集密書架を中心とした書架や什器等を購入する。	1,150,477千円
---	-------------

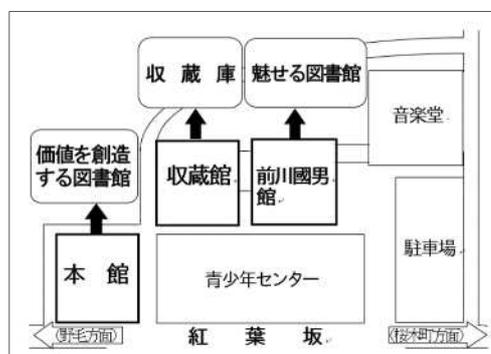
#### オ その他

県立図書館再整備事業関連費など2事業	4,950千円
--------------------	---------

### 【図書館再整備のスケジュール】

棟	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
本館						
収蔵館		改修工事		供用開始予定		
前川國男館				外壁改修 耐震補強工事		供用開始予定

※ 網掛け期間については、資料移転及び改修工事のため利用休止



< 県立図書館各館配置と再整備後の構想 >

(2) 歴史博物館の改修工事等 250,721 千円

ア 歴史博物館の改修工事等

歴史博物館において、エレベーター及び照明設備の改修工事を行うとともに、各種設備の更新等を行う。	250,721 千円
---	------------

※ 歴史博物館は、令和7年1月から令和8年9月（予定）まで改修工事のため休館

(3) 県立ふれあいの村の改修工事等 589,971千円

ア 愛川ふれあいの村体育館改修及び耐震補強工事など8事業

<p>施設の長寿命化を図るとともに、災害時における安全性を確保するため、各種設備等の改修工事を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 愛川ふれあいの村 体育館改修及び耐震補強工事、受水槽改修工事等</li> <li>○ 足柄ふれあいの村 浄化槽設備改修工事、空調設備改修工事等</li> </ul>	589,971 千円
--	------------

(4) 埋蔵文化財センターの改修工事等 45,600 千円

① ア 埋蔵文化財センター内壁面改修工事など3事業

<p>施設の長寿命化を図るとともに、災害時における安全性を確保するため、館内各所の改修工事等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 埋蔵文化財センター (本館) 内壁面改修工事、エレベーター改修工事設計 (保存庫) 外壁面剥落防止工事</li> </ul>	45,600 千円
--	-----------



埋蔵文化財センター本館（横浜市南区）

### Ⅲ 令和7年度一般会計当初予算給与費明細書について【教育委員会関係】

#### 1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 等							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	計 (千円)				
令 和 7 年 度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他の 特別職	6	8,836	11,400	5,082	1,420	383	-	27,121	2,504	29,625	
	計	6	8,836	11,400	5,082	1,420	383	-	27,121	2,504	29,625	
令 和 6 年 度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他の 特別職	6	8,836	11,400	4,997	1,392	364	10,260	37,249	2,498	39,747	
	計	6	8,836	11,400	4,997	1,392	364	10,260	37,249	2,498	39,747	
比 較	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他の 特別職	0	0	0	85	28	19	△10,260	△10,128	6	△10,122	
	計	0	0	0	85	28	19	△10,260	△10,128	6	△10,122	

## 2 一般職

### (1) 総括

#### ア 常勤職員

区分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
令和7年度	29,353	121,399,722	89,431,043	210,830,765	41,768,334	252,599,099	定年前再任用短時間勤務職員(暫定再任用職員を含む)1,613人分を含む
令和6年度	29,089	116,880,536	97,304,192	214,184,728	40,355,710	254,540,438	定年前再任用短時間勤務職員(暫定再任用職員を含む)1,790人分を含む
比 較	264	4,519,186	△7,873,149	△3,353,963	1,412,624	△1,941,339	

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	令和7年度	2,277,557	15,572,495	2,625,378	3,134,180	-	2,297,444	1,035,009
	令和6年度	2,239,533	14,731,686	2,676,753	3,058,815	-	2,277,014	983,421
	比 較	38,024	840,809	△51,375	75,365	-	20,430	51,588

休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)
-	-	25,562	14,152	1,513,413	29,014,381	23,857,771	-	-
-	-	25,574	13,928	1,512,912	27,313,969	22,372,453	-	-
-	-	△12	224	501	1,700,412	1,485,318	-	-

へ き 地 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	農 林 漁 業 普 及 指 導 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	定 時 制 通 信 教 育 手 当 (千円)	産 業 教 育 手 当 (千円)	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当 (千円)	在 宅 勤 務 等 手 当 (千円)
-	-	-	6,180,353	176,543	169,083	1,537,722	-
-	-	-	18,227,871	182,659	170,798	1,516,806	-
-	-	-	△12,047,518	△6,116	△1,715	20,916	-

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
令和7年度	3,652	10,483,866	2,834,207	13,318,073	1,620,014	14,938,087	
令和6年度	3,554	9,664,199	2,501,447	12,165,646	1,422,081	13,587,727	
比 較	98	819,667	332,760	1,152,427	197,933	1,350,360	

備考 職員数は、1週間当たりの勤務時間を29時間に換算したものの。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(教育職員)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考		
給 料	千円 4,519,186	給与改定に伴う増減分	千円 4,190,592			給与改定の状況		
						区 分	実施時期	給料の改定率
						令和6年度	令和6年4月1日	2.36%
		昇給に伴う増加分	1,756,250					
		その他の増減分	△1,427,656			令和7年度計上人員 29,353 人 令和6年度計上人員 29,089 人 差 引 264 人		
職員手当	△7,873,149	制度改正に伴う増減分	1,397,110	地域手当	283,811千円			
				期末手当	561,472千円			
				勤勉手当	551,827千円			
		その他の増減分	△9,270,259					

#### IV 令和7年度一般会計当初予算継続費について【教育委員会関係】

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(既設定及び新規設定)

款 項 事業名	全 体 計 画					前前年 度 末 までの 支出額	前 年 度 末 まで の 支 出 (見込) 額	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 まで の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									
			特 定 財 源									一 般 財 源
			国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他							
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
11 教育費	6	94,000	-	-	-	94,000	-	94,000	-	94,000	-	42
1 教育総務費	7	130,000	-	-	-	130,000	-	-	130,000	130,000	-	58
足柄ふれあいの 村浄化槽設備改 修工事費	計	224,000	-	-	-	224,000	-	94,000	130,000	224,000	-	100
11 教育費	7	161,000	-	120,000	-	41,000	-	-	161,000	161,000	-	54
1 教育総務費	8	137,000	-	102,000	-	35,000	-	-	-	-	137,000	-
足柄ふれあいの 村空調設備改修 工事費	計	298,000	-	222,000	-	76,000	-	-	161,000	161,000	137,000	54
11 教育費	7	10,000	-	7,000	-	3,000	-	-	10,000	10,000	-	83
1 教育総務費	8	2,000	-	1,000	-	1,000	-	-	-	-	2,000	-
足柄ふれあいの 村管理棟屋根等 改修工事実施設 計費	計	12,000	-	8,000	-	4,000	-	-	10,000	10,000	2,000	83
11 教育費	7	186,000	-	139,000	-	47,000	-	-	186,000	186,000	-	36
1 教育総務費	8	325,000	-	243,000	-	82,000	-	-	-	-	325,000	-
横浜緑園高校改 修工事費	計	511,000	-	382,000	-	129,000	-	-	186,000	186,000	325,000	36
11 教育費	7	180,000	-	135,000	-	45,000	-	-	180,000	180,000	-	46
1 教育総務費	8	208,000	-	156,000	-	52,000	-	-	-	-	208,000	-
山北高校改修工 事費	計	388,000	-	291,000	-	97,000	-	-	180,000	180,000	208,000	46

款 項 事業名	全 体 計 画						前 前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳										一 般 財 源
			特 定 財 源			一 般 財 源							
			国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他								
11 教育費	7	千円 106,000	千円 -	千円 79,000	千円 27,000	千円 -	千円 -	千円 -	千円 106,000	千円 106,000	千円 -	% 20	
1 教育総務費	8	424,000	-	318,000	-	106,000	-	-	-	-	424,000	-	
神奈川工業高校 空調設備改修工 事費	計	530,000	-	397,000	27,000	106,000	-	-	106,000	106,000	424,000	20	
11 教育費	7	106,000	-	79,000	27,000	-	-	-	106,000	106,000	-	20	
1 教育総務費	8	424,000	-	318,000	-	106,000	-	-	-	-	424,000	-	
神奈川総合高校 空調設備改修工 事費	計	530,000	-	397,000	27,000	106,000	-	-	106,000	106,000	424,000	20	
11 教育費	7	49,000	-	36,000	13,000	-	-	-	49,000	49,000	-	20	
1 教育総務費	8	196,000	-	147,000	-	49,000	-	-	-	-	196,000	-	
鎌倉支援学校空 調設備改修工 事費	計	245,000	-	183,000	13,000	49,000	-	-	49,000	49,000	196,000	20	
11 教育費	7	205,000	-	205,000	-	-	-	-	205,000	205,000	-	30	
4 高等学校費	8	487,000	-	487,000	-	-	-	-	-	-	487,000	-	
市ヶ尾高校整備 工事費（第3 期）	計	692,000	-	692,000	-	-	-	-	205,000	205,000	487,000	30	
11 教育費	6	203,000	-	-	-	203,000	-	203,000	-	203,000	-	64	
4 高等学校費	7	114,000	-	-	-	114,000	-	-	114,000	114,000	-	36	
川崎北高校歩道 橋整備工事費	計	317,000	-	-	-	317,000	-	203,000	114,000	317,000	-	100	
11 教育費	7	105,000	-	105,000	-	-	-	-	105,000	105,000	-	24	
4 高等学校費	8	329,000	-	329,000	-	-	-	-	-	-	329,000	-	
川崎北高校整備 工事費（第2 期）	計	434,000	-	434,000	-	-	-	-	105,000	105,000	329,000	24	

款 項 事業名	全 体 計 画						前 前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率
	年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									
			特 定 財 源			一 般 財 源						
			国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他							
11 教育費	7	千円 154,000	千円 -	千円 115,000	千円 -	千円 39,000	千円 -	千円 -	千円 154,000	千円 154,000	千円 -	% 60
4 高等学校費	8	102,000	-	76,000	-	26,000	-	-	-	-	102,000	-
海洋科学高校部 室棟整備工事費	計	256,000	-	191,000	-	65,000	-	-	154,000	154,000	102,000	60
11 教育費	6	279,000	-	279,000	-	-	-	279,000	-	279,000	-	23
4 高等学校費	7	674,000	-	674,000	-	-	-	-	674,000	674,000	-	55
平塚工科高校整 備工事費（第3 期）	8	275,000	-	275,000	-	-	-	-	-	-	275,000	-
	計	1,228,000	-	1,228,000	-	-	-	279,000	674,000	953,000	275,000	78
11 教育費	7	22,100	-	-	-	22,100	-	-	22,100	22,100	-	20
5 特別支援学校 費	8	87,500	-	-	-	87,500	-	-	-	-	87,500	-
横浜東部方面特 別支援学校新築 工事設計費	計	109,600	-	-	-	109,600	-	-	22,100	22,100	87,500	20
11 教育費	7	111,000	9,899	75,000	-	26,101	-	-	111,000	111,000	-	3
5 特別支援学校 費	8	1,116,000	100,574	761,000	-	254,426	-	-	-	-	1,116,000	-
湘南方面特別支 援学校整備工事 費	9	2,404,000	214,247	1,642,000	-	547,753	-	-	-	-	2,404,000	-
	計	3,631,000	324,720	2,478,000	-	828,280	-	-	111,000	111,000	3,520,000	3
11 教育費	5	205,000	-	153,000	45,000	7,000	51,698	51,698	-	51,698	-	2
6 社会教育費	6	1,252,000	-	939,000	313,000	-	-	1,402,302	-	1,402,302	-	44
県立図書館収蔵 館改修工事費	7	1,730,000	-	1,297,000	-	433,000	-	-	1,733,000	1,733,000	-	54
	計	3,187,000	-	2,389,000	358,000	440,000	51,698	1,454,000	1,733,000	3,187,000	-	100

款 項 事業名	全 体 計 画						前 前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率
	年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									
			特 定 財 源			一 般 財 源						
			国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他							
11 教育費	7	千円 158,000	千円 -	千円 118,000	千円 20,000	千円 20,000	千円 -	千円 -	千円 158,000	千円 158,000	千円 -	% 9
6 社会教育費	8	906,000	-	679,000	-	227,000	-	-	-	-	906,000	-
県立図書館前川 國男館改修工事 費	9	776,000	-	582,000	-	194,000	-	-	-	-	776,000	-
	計	1,840,000	-	1,379,000	20,000	441,000	-	-	158,000	158,000	1,682,000	9
11 教育費	7	4,000	-	3,000	-	1,000	-	-	4,000	4,000	-	1
6 社会教育費	8	592,000	-	443,000	-	149,000	-	-	-	-	592,000	-
歴史博物館照明 設備改修工事費	計	596,000	-	446,000	-	150,000	-	-	4,000	4,000	592,000	1

## (変 更)

款 項 事業名	全 体 計 画						前 前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	繼 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率				
	年 度	区 分	年 割 額	左の財源内訳									一 般 財 源			
				特 定 財 源												
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他										
11 教育費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%					
1 教育総務費 愛川ふれあいの 村体育館整備工 事費	6	補正前 の額	203,000	-	152,000	-	51,000	-	-	203,000	-	203,000	-	61		
		補正 の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		補正後 の額	203,000	-	152,000	-	51,000	-	-	-	203,000	-	203,000	-	61	
	7	補正前 の額	128,000	-	-	-	128,000	-	-	-	-	-	128,000	128,000	-	39
		補正 の額	-	-	96,000	-	△96,000	-	-	-	128,000	-	128,000	128,000	-	39
		補正後 の額	128,000	-	96,000	-	32,000	-	-	-	128,000	-	128,000	128,000	-	39
	計	補正前 の額	331,000	-	152,000	-	179,000	-	-	-	203,000	128,000	331,000	331,000	-	100
		補正 の額	-	-	96,000	-	△96,000	-	-	-	203,000	128,000	331,000	331,000	-	100
		補正後 の額	331,000	-	248,000	-	83,000	-	-	-	203,000	128,000	331,000	331,000	-	100
11 教育費 4 高等学校費 保土ヶ谷高校整 備工事費（第2 期）	6	補正前 の額	169,000	-	169,000	-	-	-	-	-	-	169,000	-	169,000	-	29
		補正 の額	-	-	-	-	-	-	-	-	169,000	-	169,000	-	29	
		補正後 の額	169,000	-	169,000	-	-	-	-	-	169,000	-	169,000	-	29	
	7	補正前 の額	413,000	-	-	-	413,000	-	-	-	-	-	413,000	413,000	-	71
		補正 の額	-	-	413,000	-	△413,000	-	-	-	413,000	-	413,000	413,000	-	71
		補正後 の額	413,000	-	413,000	-	-	-	-	-	413,000	-	413,000	413,000	-	71
	計	補正前 の額	582,000	-	169,000	-	413,000	-	-	-	169,000	413,000	582,000	582,000	-	100
		補正 の額	-	-	413,000	-	△413,000	-	-	-	169,000	413,000	582,000	582,000	-	100
		補正後 の額	582,000	-	582,000	-	-	-	-	-	169,000	413,000	582,000	582,000	-	100

款 項 事業名	全 体 計 画						前 前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	繼 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	区 分	年 割 額	左の財源内訳									一 般 財 源
				特 定 財 源									
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他							
11 教育費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
4 高等学校費 港北高校整備工 事費	6	補正前 の額	141,000	-	141,000	-	-	-	-	-	-	36	
		補正 の額	-	-	-	-	-	-	141,000	-	141,000		-
		補正後 の額	141,000	-	141,000	-	-	-	-	-	-		-
	7	補正前 の額	252,000	-	-	-	252,000	-	-	252,000	252,000	-	64
		補正 の額	-	-	252,000	-	△252,000	-	-	252,000	252,000	-	
		補正後 の額	252,000	-	252,000	-	-	-	-	-	-	-	
	計	補正前 の額	393,000	-	141,000	-	252,000	-	141,000	252,000	393,000	-	100
		補正 の額	-	-	252,000	-	△252,000	-	141,000	252,000	393,000	-	
		補正後 の額	393,000	-	393,000	-	-	-	-	-	-	-	
11 教育費	6	補正前 の額	165,000	-	165,000	-	-	-	-	-	-	30	
		補正 の額	-	-	-	-	-	-	165,000	-	165,000		-
		補正後 の額	165,000	-	165,000	-	-	-	-	-	-		-
	7	補正前 の額	382,000	-	-	-	382,000	-	-	-	-	70	
		補正 の額	-	-	382,000	-	△382,000	-	-	382,000	382,000		-
		補正後 の額	382,000	-	382,000	-	-	-	-	-	-		-
	計	補正前 の額	547,000	-	165,000	-	382,000	-	165,000	382,000	547,000	-	100
		補正 の額	-	-	382,000	-	△382,000	-	165,000	382,000	547,000	-	
		補正後 の額	547,000	-	547,000	-	-	-	-	-	-	-	

款 項 事業名	全 体 計 画						前 前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	繼 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率		
	年 度	区 分	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									一 般 財 源	
				特 定 財 源										
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他								
11 教育費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%			
4 高等学校費 霧が丘高校整備 工事費（第2 期）	6	補正前 の額	178,000	-	178,000	-	-	-	-	-	-	42		
		補正 の額	-	-	-	-	-	-	178,000	-	178,000	-		
		補正後 の額	178,000	-	178,000	-	-	-	-	-	-	-		
	7	補正前 の額	247,000	-	-	-	247,000	-	-	-	-	-	58	
		補正 の額	-	-	247,000	-	△247,000	-	-	247,000	247,000	-		
		補正後 の額	247,000	-	247,000	-	-	-	-	-	-	-		
	計	補正前 の額	425,000	-	178,000	-	247,000	-	-	178,000	247,000	425,000	-	100
		補正 の額	-	-	247,000	-	△247,000	-	-	178,000	247,000	425,000	-	
		補正後 の額	425,000	-	425,000	-	-	-	-	-	-	-	-	
11 教育費	6	補正前 の額	143,000	-	143,000	-	-	-	-	-	-	-	29	
		補正 の額	-	-	-	-	-	-	143,000	-	143,000	-		
		補正後 の額	143,000	-	143,000	-	-	-	-	-	-	-		
	7	補正前 の額	348,000	-	-	-	348,000	-	-	-	-	-	71	
		補正 の額	-	-	348,000	-	△348,000	-	-	348,000	348,000	-		
		補正後 の額	348,000	-	348,000	-	-	-	-	-	-	-		
	計	補正前 の額	491,000	-	143,000	-	348,000	-	-	143,000	348,000	491,000	-	100
		補正 の額	-	-	348,000	-	△348,000	-	-	143,000	348,000	491,000	-	
		補正後 の額	491,000	-	491,000	-	-	-	-	-	-	-	-	

款 項 事業名	全 体 計 画						前 前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	繼 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	区 分	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									一 般 財 源
				特 定 財 源									
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他							
11 教育費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
4 高等学校費 向の岡工業高校 整備工事費(第 2期)	6	補正前 の額	415,000	-	415,000	-	-	-	-	-	-	17	
		補正 の額	-	-	-	-	-	-	415,000	-	415,000	-	
		補正後 の額	415,000	-	415,000	-	-	-	-	-	-	-	
	7	補正前 の額	2,080,000	-	-	-	2,080,000	-	-	-	-	-	83
		補正 の額	-	-	2,080,000	-	△2,080,000	-	-	2,080,000	2,080,000	-	
		補正後 の額	2,080,000	-	2,080,000	-	-	-	-	-	-	-	
	計	補正前 の額	2,495,000	-	415,000	-	2,080,000	-	415,000	2,080,000	2,495,000	-	100
		補正 の額	-	-	2,080,000	-	△2,080,000	-	-	-	-	-	
		補正後 の額	2,495,000	-	2,495,000	-	-	-	-	-	-	-	
	11 教育費	6	補正前 の額	212,000	-	212,000	-	-	-	-	-	-	36
補正 の額			-	-	-	-	-	-	212,000	-	212,000	-	
補正後 の額			212,000	-	212,000	-	-	-	-	-	-	-	
7		補正前 の額	378,000	-	-	-	378,000	-	-	-	-	-	64
		補正 の額	-	-	378,000	-	△378,000	-	-	378,000	378,000	-	
		補正後 の額	378,000	-	378,000	-	-	-	-	-	-	-	
計		補正前 の額	590,000	-	212,000	-	378,000	-	212,000	378,000	590,000	-	100
		補正 の額	-	-	378,000	-	△378,000	-	-	-	-	-	
		補正後 の額	590,000	-	590,000	-	-	-	-	-	-	-	

款 項 事業名	全 体 計 画						前 前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	繼 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率		
	年 度	区 分	年 割 額	左の財源内訳									一 般 財 源	
				特 定 財 源										
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他								
11 教育費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%			
4 高等学校費 相模原城山高校 整備工事費(第 3期)	6	補正前 の額	235,000	-	235,000	-	-	-	-	-	-	37		
		補正 の額	-	-	-	-	-	-	235,000	-	235,000		-	
		補正後 の額	235,000	-	235,000	-	-	-	-	-	-		-	
	7	補正前 の額	405,000	-	-	-	405,000	-	-	405,000	405,000	-	63	
		補正 の額	-	-	405,000	-	△405,000	-	-	405,000	405,000	-		
		補正後 の額	405,000	-	405,000	-	-	-	-	-	-	-		
	計	補正前 の額	640,000	-	235,000	-	405,000	-	-	235,000	405,000	640,000	-	100
		補正 の額	-	-	405,000	-	△405,000	-	-	405,000	405,000	-		
		補正後 の額	640,000	-	640,000	-	-	-	-	-	-	-		
11 教育費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%			
4 高等学校費 上溝南高校整備 工事費(第2 期)	6	補正前 の額	138,000	-	138,000	-	-	-	-	-	-	32		
		補正 の額	-	-	-	-	-	-	138,000	-	138,000		-	
		補正後 の額	138,000	-	138,000	-	-	-	-	-	-		-	
	7	補正前 の額	299,000	-	-	-	299,000	-	-	-	-	-	68	
		補正 の額	-	-	299,000	-	△299,000	-	-	299,000	299,000	-		
		補正後 の額	299,000	-	299,000	-	-	-	-	-	-	-		
	計	補正前 の額	437,000	-	138,000	-	299,000	-	-	138,000	299,000	437,000	-	100
		補正 の額	-	-	299,000	-	△299,000	-	-	299,000	299,000	-		
		補正後 の額	437,000	-	437,000	-	-	-	-	-	-	-		

款 項 事業名	全 体 計 画						前 前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	繼 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	区 分	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									一 般 財 源
				特 定 財 源									
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他							
11 教育費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
4 高等学校費 麻溝台高校整備 工事費(第2 期)	6	補正前 の額	116,000	-	116,000	-	-	-	-	-	-	27	
		補正 の額	-	-	-	-	-	-	116,000	-	116,000		-
		補正後 の額	116,000	-	116,000	-	-	-	-	-	-		-
	7	補正前 の額	317,000	-	-	-	317,000	-	-	-	-	73	
		補正 の額	-	-	317,000	-	△317,000	-	-	317,000	317,000		-
		補正後 の額	317,000	-	317,000	-	-	-	-	-	-		-
	計	補正前 の額	433,000	-	116,000	-	317,000	-	116,000	317,000	433,000	-	100
		補正 の額	-	-	317,000	-	△317,000	-	-	317,000	433,000	-	
		補正後 の額	433,000	-	433,000	-	-	-	-	-	-	-	
11 教育費	6	補正前 の額	208,000	-	208,000	-	-	-	-	-	-	32	
		補正 の額	-	-	-	-	-	-	208,000	-	208,000		-
		補正後 の額	208,000	-	208,000	-	-	-	-	-	-		-
	7	補正前 の額	447,000	-	-	-	447,000	-	-	-	-	68	
		補正 の額	-	-	447,000	-	△447,000	-	-	447,000	447,000		-
		補正後 の額	447,000	-	447,000	-	-	-	-	-	-		-
	計	補正前 の額	655,000	-	208,000	-	447,000	-	208,000	447,000	655,000	-	100
		補正 の額	-	-	447,000	-	△447,000	-	-	447,000	655,000	-	
		補正後 の額	655,000	-	655,000	-	-	-	-	-	-	-	

款 項 事業名	全 体 計 画						前 前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	繼 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	区 分	年 割 額	左の財源内訳									一 般 財 源
				特 定 財 源									
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他							
11 教育費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
4 高等学校費 小田原城北工業 高校整備工事費 (第3期)	6	補正前額	203,000	-	203,000	-	-	-	203,000	-	203,000	-	67
		補正額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		補正後額	203,000	-	203,000	-	-	-	-	-	-	-	
	7	補正前額	101,000	-	-	-	101,000	-	-	101,000	101,000	-	33
		補正額	-	-	101,000	-	△101,000	-	-	101,000	101,000	-	
		補正後額	101,000	-	101,000	-	-	-	-	-	-	-	
	計	補正前額	304,000	-	203,000	-	101,000	-	203,000	101,000	304,000	-	100
		補正額	-	-	101,000	-	△101,000	-	-	-	-	-	
		補正後額	304,000	-	304,000	-	-	-	-	-	-	-	
11 教育費	6	補正前額	93,000	-	93,000	-	-	-	93,000	-	93,000	-	32
		補正額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		補正後額	93,000	-	93,000	-	-	-	-	-	-	-	
	7	補正前額	196,000	-	-	-	196,000	-	-	196,000	196,000	-	68
		補正額	-	-	196,000	-	△196,000	-	-	196,000	196,000	-	
		補正後額	196,000	-	196,000	-	-	-	-	-	-	-	
	計	補正前額	289,000	-	93,000	-	196,000	-	93,000	196,000	289,000	-	100
		補正額	-	-	196,000	-	△196,000	-	-	-	-	-	
		補正後額	289,000	-	289,000	-	-	-	-	-	-	-	

款 項 事業名	全 体 計 画						前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 支 出 予 定 額	繼 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	区 分	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									一 般 財 源
				特 定 財 源									
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他							
11 教育費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
5 特別支援学校 費 川崎南部方面特別 支援学校新築 工事設計費	6	補正前 の額	60,100	-	45,000	-	15,100	-	60,100	-	60,100	-	21
		補正 の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		補正後 の額	60,100	-	45,000	-	15,100	-	-	-	-	-	-
	7	補正前 の額	222,700	-	-	-	222,700	-	-	222,700	222,700	-	79
		補正 の額	-	-	167,000	-	△167,000	-	-	-	-	-	-
		補正後 の額	222,700	-	167,000	-	55,700	-	-	-	-	-	-
	計	補正前 の額	282,800	-	45,000	-	237,800	-	60,100	222,700	282,800	-	100
		補正 の額	-	-	167,000	-	△167,000	-	-	-	-	-	-
		補正後 の額	282,800	-	212,000	-	70,800	-	-	-	-	-	-
11 教育費	6	補正前 の額	92,600	-	69,000	-	23,600	-	92,600	-	92,600	-	77
		補正 の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		補正後 の額	92,600	-	69,000	-	23,600	-	-	-	-	-	-
	7	補正前 の額	28,400	-	-	-	28,400	-	-	28,400	28,400	-	23
		補正 の額	-	-	21,000	-	△21,000	-	-	-	-	-	-
		補正後 の額	28,400	-	21,000	-	7,400	-	-	-	-	-	-
	計	補正前 の額	121,000	-	69,000	-	52,000	-	92,600	28,400	121,000	-	100
		補正 の額	-	-	21,000	-	△21,000	-	-	-	-	-	-
		補正後 の額	121,000	-	90,000	-	31,000	-	-	-	-	-	-

款 項 事業名	全 体 計 画						前 前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	繼 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	区 分	年 割 額	左の財源内訳									一 般 財 源
				特 定 財 源									
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他							
11 教育費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
6 社会教育費 歴史博物館エレベーター改修工事費	6	補正前額	7,000	-	5,000	-	2,000						
		補正額	-	-	-	-	-	-	7,000	-	7,000	-	4
		補正後額	7,000	-	5,000	-	2,000						
計	7	補正前額	182,000	-	-	-	182,000						
		補正額	-	-	136,000	-	△136,000	-	-	182,000	182,000	-	96
		補正後額	182,000	-	136,000	-	46,000						
計	計	補正前額	189,000	-	5,000	-	184,000						
		補正額	-	-	136,000	-	△136,000	-	7,000	182,000	189,000	-	100
		補正後額	189,000	-	141,000	-	48,000						

V 令和7年度一般会計当初予算債務負担行為について【教育委員会関係】

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(既設定及び新規設定)

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
教職員人事管理システム開発運営費	199,800	前年度末までの支出 (見込)額	令和6年度	74,800	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		そ の 他	—				
		当該年度以降の支出 予 定 額	令和7年度 ～ 令和10年度	125,000	一般財源	125,000	
学校・家庭連絡システム整備費	117,700	前年度末までの支出 (見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		そ の 他	—				
		当該年度以降の支出 予 定 額	令和7年度 ～ 令和12年度	117,700	一般財源	117,700	
高等学校採点システム整備費	135,025	前年度末までの支出 (見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		そ の 他	—				
		当該年度以降の支出 予 定 額	令和7年度 ～ 令和11年度	135,025	一般財源	135,025	
教育委員会ネットワークセンター運営費	149,160	前年度末までの支出 (見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		そ の 他	—				
		当該年度以降の支出 予 定 額	令和7年度 ～ 令和9年度	149,160	一般財源	149,160	
ヘルプデスク設置運営費	201,366	前年度末までの支出 (見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		そ の 他	—				
		当該年度以降の支出 予 定 額	令和7年度 ～ 令和10年度	201,366	一般財源	201,366	
統合型校務支援システム事業費	289,894	前年度末までの支出 (見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		そ の 他	—				
		当該年度以降の支出 予 定 額	令和7年度 ～ 令和12年度	289,894	一般財源	289,894	

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
県立学校勤務時間 管理システム改修 運営費	76,450	前年度末 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
	当該年度 以降の支出 予定額	令和7年度 ～ 令和11年度	76,450	そ の 他		—	
					一般財源	76,450	
県費負担教職員給 与事務等電子化事 業費	178,677	前年度末 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
	当該年度 以降の支出 予定額	令和7年度 ～ 令和11年度	178,677	そ の 他		—	
					一般財源	178,677	
G I G Aスクール 構想1人1台端末 等整備費補助	9,574,801	前年度末 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
	当該年度 以降の支出 予定額	令和7年度 ～ 令和8年度	9,574,801	そ の 他		9,574,801	
					一般財源	—	
授業料徴収システ ム開発運営費	200,199	前年度末 までの支出 (見込)額	令和4年度 ～ 令和6年度	76,582	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
	当該年度 以降の支出 予定額	令和7年度 ～ 令和10年度	123,617	そ の 他		—	
					一般財源	123,617	
成績処理支援シス テム開発運営費	502,420	前年度末 までの支出 (見込)額	令和4年度 ～ 令和6年度	248,765	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
	当該年度 以降の支出 予定額	令和7年度 ～ 令和9年度	242,070	そ の 他		—	
					一般財源	242,070	
中等教育学校入学 者選拔出願システ ム開発運営費	11,565	前年度末 までの支出 (見込)額	令和6年度	1,943	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
	当該年度 以降の支出 予定額	令和7年度 ～ 令和10年度	8,640	そ の 他		—	
					一般財源	8,640	
入学者選拔出願シ ステム開発運営費	221,185	前年度末 までの支出 (見込)額	令和5年度 ～ 令和6年度	136,049	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
	当該年度 以降の支出 予定額	令和7年度 ～ 令和9年度	71,278	そ の 他		7,020	
					一般財源	64,258	

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
高等学校空調機器整備費	3,355,066	前年度末までの支出(見込)額	平成24年度～令和6年度	1,952,671	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	令和7年度～令和10年度	1,402,395		県 債	—
						そ の 他	—
		一般財源		1,402,395			
県立図書館研究個室予約管理システム開発運営費	4,832	前年度末までの支出(見込)額	令和6年度	1,172	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	令和7年度～令和11年度	3,660		県 債	—
						そ の 他	—
		一般財源		3,660			
県立図書館収蔵館改修工事推進費	143,696	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	令和7年度～令和8年度	143,696		県 債	—
						そ の 他	—
		一般財源		143,696			
図書館情報ネットワークシステム開発運営費	592,458	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	令和7年度～令和12年度	592,458		県 債	—
						そ の 他	—
		一般財源		592,458			
近代美術館特定事業費	18,561,000	前年度末までの支出(見込)額	平成13年度～令和6年度	9,461,053	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	令和7年度～令和14年度	9,099,947		県 債	—
						そ の 他	—
		一般財源		9,099,947			
収蔵品データ管理システム開発運営費	16,125	前年度末までの支出(見込)額	令和4年度～令和6年度	9,724	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	令和7年度～令和9年度	3,762		県 債	—
						そ の 他	—
		一般財源		3,762			

【議案（条例その他） 定県第29号議案】  
 【議案（条例その他） 定県第47号議案】

VI 神奈川県職員定数条例の一部を改正する条例等の概要【教育委員会関係】

1 教育関係職員定数一覧

区 分		7年度 条例定数	6年度 条例定数	増 減 員	増減員内訳			
					校 長 教諭等	実 習 助手等	事 務 職員等	事務局 職 員
神奈川県職員定数条例	教 育 委 員 会  (学校以外の教育機関を 含む。)	人 833	人 802	人 31	人 -	人 -	人 -	人 31
	教育委員会 の所管に属する学校							
	校 長 及 び 教 員	12,076	11,991	85	86	△1	-	-
	そ の 他 の 職 員	1,056	1,060	△4	-	-	△4	-
	小 計	13,132	13,051	81	86	△1	△4	-
	(校種別内訳)							
	高 等 学 校 等	9,441	9,492	△51	△46	△1	△4	-
特 別 支 援 学 校	3,691	3,559	132	132	0	0	-	
市町村立学校職員定数条例								
小 学 校	9,775	9,678	97	105	-	△8	-	
中 学 校	5,610	5,562	48	48	-	0	-	
特 別 支 援 学 校	196	189	7	7	-	0	-	
高 等 学 校 ( 定 時 制 )	19	19	0	0	-	-	-	
小 計	15,600	15,448	152	160	-	△8	-	
合 計	29,565	29,301	264	246	△1	△12	31	

(注) 「校長及び教員」：(校長教諭等) 校長・副校長・教頭・総括教諭・教諭・養護教諭・栄養教諭  
 (実習助手等) 実習助手・寄宿舎指導員

「その他の職員」：(事務職員等) 事務職員・学校栄養職員・技術職員(船員)・技能職員

## 2 学校種別、児童・生徒数、学級数推計

### (1) 神奈川県職員定数条例

区 分		学校数	児 童 ・ 生 徒 数			学 級 数			
			普通学級	特別支援学級	計	普通学級	特別支援学級	計	
中 等 教 育 立 学 校	6年度	2	1,884	-	1,884	48	-	48	
	7年度	2	1,882	-	1,882	48	-	48	
	比 較	0	△2	-	△2	0	-	0	
県 立 高 等 学 校	全 日 制	6年度	131	106,960	-	106,960	2,879	-	2,879
		7年度	131	105,389	-	105,389	2,852	-	2,852
		比 較	0	△1,571	-	△1,571	△27	-	△27
	定 時 制	6年度	20	2,713	-	2,713	228	-	228
		7年度	20	2,703	-	2,703	224	-	224
		比 較	0	△10	-	△10	△4	-	△4
	通 信 制	6年度	2	3,965	-	3,965	-	-	-
		7年度	2	4,299	-	4,299	-	-	-
		比 較	0	334	-	334	-	-	-
区 分		学校数	幼 児 ・ 児 童 ・ 生 徒 数			学 級 数			
			幼・小中学部	高 等 部	計	幼・小中学部	高 等 部	計	
特 別 支 援 立 学 校	6年度	29	2,552	3,455	6,007	810	685	1,495	
	7年度	29	2,757	3,564	6,321	862	712	1,574	
	比 較	0	205	109	314	52	27	79	

### (2) 市町村立学校職員定数条例

区 分		学校数	児 童 ・ 生 徒 数			学 級 数			
			普通学級	特別支援学級	計	普通学級	特別支援学級	計	
公 立 小 学 校	6年度	327	142,065	6,347	148,412	4,998	1,267	6,265	
	7年度	324	138,648	6,847	145,495	4,963	1,360	6,323	
	比 較	△3	△3,417	500	△2,917	△35	93	58	
公 立 中 学 校	6年度	175	72,482	2,653	75,135	2,066	573	2,639	
	7年度	176	70,958	2,862	73,820	2,056	589	2,645	
	比 較	1	△1,524	209	△1,315	△10	16	6	
市 立 高 等 学 校	定 時 制	6年度	1	184	-	184	8	-	8
		7年度	1	173	-	173	8	-	8
		比 較	0	△11	-	△11	0	-	0
区 分		学校数	幼 児 ・ 児 童 ・ 生 徒 数			学 級 数			
			幼・小中学部	高 等 部	計	幼・小中学部	高 等 部	計	
特 市 支 援 立 学 校	6年度	3	184	40	224	60	12	72	
	7年度	3	187	45	232	65	13	78	
	比 較	0	3	5	8	5	1	6	

Ⅶ 職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び学校職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の概要【教育委員会関係】

1 改正の趣旨

育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部改正に伴い、子の看護休暇等に関し、所要の改正を行うものである。

2 改正の内容

学校職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正

- (1) 子の看護休暇について、取得事由にその他の人事委員会規則で定める事由を加え、名称を子の看護等休暇とする。（第5条第1項、第12条の4第1項及び第3項関係）
- (2) 育児を行う職員の時間外勤務制限における子の対象年齢を3歳未満から小学校就学前まで引き上げる。（第14条の2第2項及び第4項関係）
- (3) 介護を必要とする状況に至った職員に対する介護両立支援制度等に係る意向を確認するための措置を新設する。（第12条の6第1項、第15条の2及び第16条関係）
- (4) 介護両立支援制度等の利用に係る申告等が円滑に行われるようにするための措置を新設する。（第15条の3及び第16条関係）
- (5) 暦年で付与している休暇について、年度で付与することとする。（第6条第2項、第3項及び第6項、第12条の2第2項、第12条の4第2項、第12条の6第2項、第12条の7第2項並びに別表第1関係）
- (6) その他所要の規定の整備を行う。（第12条の4第3項、第12条の6第3項、第13条の4第1項及び第16条の2関係）

3 施行期日及び経過措置

(1) 施行期日

改正の内容	施行期日
2(1)、(2)、(3)及び(4)	令和7年4月1日
2(5)	令和8年4月1日
2(6)	公布の日

(2) 経過措置

- ア 改正前の条例により与えられた子の看護休暇については、改正後の条例による子の看護等休暇とみなす。
- イ 改正前の条例により令和8年1月1日に与えられた年次休暇については、令和8年度に限り繰り越すことができることとする。

Ⅷ 学校職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例の概要

1 改正の趣旨

令和6年10月11日の人事委員会の勧告等を勘案し、給料表等について所要の改正を行うものである。

2 改正の内容

(1) 給料月額

各給料表の給料月額を人事委員会から勧告を受けた給料表のとおり改める。（別表第1～別表第5関係）

(2) 扶養手当

配偶者に係る手当を廃止し、子に係る手当を1万3,000円に引き上げる。（第8条関係）

(3) 地域手当の支給割合

地域手当の支給割合を次のとおりとする。（第9条の2関係）

改 正	現 行
12.45/100	12.35/100

(4) 通勤手当

1箇月当たりの通勤手当の支給額の上限を15万円とする。（第9条の5関係）

(5) 単身赴任手当

新たに給料表の適用を受ける職員となったことに伴い単身赴任することとなった場合についても、単身赴任手当を支給できることとする。（第9条の6第3項関係）

(6) 管理職員特別勤務手当

平日については、午後10時以降の勤務を手当の支給対象となる勤務とする。（第18条の2関係）

(7) 期末手当の支給割合

令和7年度以降に支給する期末手当の支給割合を次のとおりとする。（第19条第2項及び第3項関係）

職員の区分		改 正	現 行
定年前再任用短時間勤務職員以外の職員	一般の職員	125/100	127.5/100
	特定幹部職員	105/100	107.5/100

職員の区分		改正	現行
定年前再任用短時間勤務職員	一般の職員	70/100	71.25/100
	特定幹部職員	60/100	61.25/100

(8) 勤勉手当の支給割合

令和7年度以降に支給する勤勉手当の支給割合を次のとおりとする。  
(第20条第2項関係)

職員の区分		改正	現行
定年前再任用短時間勤務職員以外の職員	一般の職員	105/100	107.5/100
	特定幹部職員	125/100	127.5/100
定年前再任用短時間勤務職員	一般の職員	50/100	51.25/100
	特定幹部職員	60/100	61.25/100

(9) 定年前再任用短時間勤務職員への諸手当の支給

定年前再任用短時間勤務職員に対して、新たに住居手当等を支給する。  
(第21条の2関係)

(10) その他所要の規定の整備を行う。(第9条、第9条の4第1項、第13条の4第1項、第17条の3及び第22条の3第5項関係)

3 施行期日等

(1) 施行期日

令和7年4月1日

(2) 経過措置等

ア 号給の切替え

各給料表の一部の級について初号給から、4から16号給カットされることに伴い、令和7年4月1日(以下「切替日」という。)における職務の級において給料月額が同額である号給への切替えを行う。

イ 扶養手当の特例措置

扶養手当の支給額について、切替日から令和9年3月31日までの間の特例措置を設ける。

ウ 単身赴任手当の経過措置

切替日より前に、新たに給料表の適用を受ける職員となったことに伴い単身赴任することとなった場合についても、単身赴任手当を支給できる措置を設ける。

IX 令和6年度2月補正予算（その1）の内容【教育委員会関係】

(一般会計)

(単位 千円)

内訳 科目	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳				説明
				特定財源			一般財源	
				国庫支出金	県債	その他		
(款) 教育費	345,014,651	△11,058,092	333,956,559	△129,680	△2,915,000	△1,995,496	△6,017,916	
(項) 教育総務費	30,737,303	△2,878,026	27,859,277	△15,058	△795,000	△1,289,012	△778,956	GIGAスクール構想推進事業費 △739,065 教育施設各所営繕費 △707,000 給与費 △460,420 県立学校空調設備整備費 △377,430 校内ネットワーク整備費 △368,515
(項) 小学校費	88,089,208	△347,917	87,741,291	253,434	—	△737	△600,614	給与費 △347,917
(項) 中学校費	52,319,429	△9,274	52,310,155	179,150	—	5,217	△193,641	給与費 △9,274
(項) 高等学校費	125,194,335	△4,480,678	120,713,657	△687,458	△788,000	△616,255	△2,388,965	給与費 △2,355,988 高等学校施設整備工事費 △830,000 公立高等学校就学支援事業費 △665,113 維持運営費 △414,537 高等学校施設整備工事関連費 △120,000
(項) 特別支援学校費	42,653,912	△1,445,297	41,208,615	152,939	—	△9,604	△1,588,632	給与費 △1,257,204 維持運営費 △121,010 就学奨励費 △42,024 特別支援学校情報教育推進費 △25,059
(項) 社会教育費	5,500,249	△1,882,363	3,617,886	△12,687	△1,332,000	△85,105	△452,571	県立図書館費 △1,766,707 生命の星・地球博物館費 △70,317 地域教育力強化推進事業費 △25,329
(項) 保健体育費	520,215	△14,537	505,678	—	—	—	△14,537	児童生徒等健康診断費 △9,869 学校環境衛生対策費 △4,668
教育委員会 計	345,014,651	△11,058,092	333,956,559	△129,680	△2,915,000	△1,995,496	△6,017,916	

X 令和6年度一般会計2月補正予算（その1）給与費明細書について【教育委員会関係】

1 総括

区分	職員数 (人)	給与費			共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	29,090	119,613,199	100,714,918	220,328,117	40,071,146	260,399,263	
補正前	29,090	120,980,141	102,885,475	223,865,616	40,964,450	264,830,066	
比較	0	△1,366,942	△2,170,557	△3,537,499	△893,304	△4,430,803	

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)
	補正後	2,239,533	15,042,676	2,277,014	977,564	28,412,726	23,483,788	17,805,707
	補正前	2,239,533	15,398,481	2,277,014	1,014,144	28,868,878	23,750,815	18,860,700
	比較	0	△355,805	0	△36,580	△456,152	△267,027	△1,054,993

## 2 給料及び職員手当の増減額の明細

(教育職員)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △1,366,942	その他の増 減分	千円 △1,366,942	執行残分	
職員手当	△2,170,557	その他の増 減分	△2,170,557	執行残分	

# X I 令和6年度一般会計2月補正予算（その1）継続費について【教育委員会関係】

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(変更)

款 項 事業名	全 体 計 画						前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)額	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率 %	
	年 度	区 分	年 割 額	左の財源内訳									一 般 財 源
				特 定 財 源									
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他							
11 教育費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
1 教育総務費 愛川ふれあいの村屋根改修工事費	5	補正前額	109,000	-	81,000	-	28,000	-	47,700	-	47,700	-	25
		補正額	-	-	-	-	-						
		補正後額	109,000	-	81,000	-	28,000						
	6	補正前額	103,000	-	77,000	-	26,000	-	-	144,300	144,300	-	75
		補正額	△20,000	-	△15,000	-	△5,000						
		補正後額	83,000	-	62,000	-	21,000						
	計	補正前額	212,000	-	158,000	-	54,000	-	47,700	144,300	192,000	-	100
		補正額	△20,000	-	△15,000	-	△5,000						
		補正後額	192,000	-	143,000	-	49,000						
	11 教育費	5	補正前額	88,000	-	66,000	-	22,000	-	39,766	-	39,766	-
補正額			-	-	-	-	-						
補正後額			88,000	-	66,000	-	22,000						
6		補正前額	163,000	-	122,000	-	41,000	-	-	135,234	135,234	-	77
		補正額	△76,000	-	△57,000	-	△19,000						
		補正後額	87,000	-	65,000	-	22,000						
計		補正前額	251,000	-	188,000	-	63,000	-	39,766	135,234	175,000	-	100
		補正額	△76,000	-	△57,000	-	△19,000						
		補正後額	175,000	-	131,000	-	44,000						

款 項 事 業 名	全 体 計 画						前 年 末 で 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)額	当 該 年 度 支 出 予 定 額	該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	区 分	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									一 般 財 源
				特 定 財 源									
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他							
11 教育費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
4 高等学校費 横浜翠嵐高校 整備工事費 (第2期)	5	補正前 の額	228,000	-	228,000	-	-	-	-	-	-	-	29
		補正 の額	-	-	-	-	-	-	96,600	-	96,600	-	
		補正後 の額	228,000	-	228,000	-	-	-	-	-	-	-	
	6	補正前 の額	231,000	-	231,000	-	-	-	-	-	-	-	71
		補正 の額	△131,000	-	△132,000	-	1,000	-	-	231,400	231,400	-	
		補正後 の額	100,000	-	99,000	-	1,000	-	-	-	-	-	
	計	補正前 の額	459,000	-	459,000	-	-	-	-	-	-	-	100
		補正 の額	△131,000	-	△132,000	-	1,000	-	96,600	231,400	328,000	-	
		補正後 の額	328,000	-	327,000	-	1,000	-	-	-	-	-	
11 教育費	4	補正前 の額	348,000	-	348,000	-	-	-	-	-	-	-	8
		補正 の額	-	-	-	-	-	151,024	151,024	-	151,024	-	
		補正後 の額	348,000	-	348,000	-	-	-	-	-	-	-	
	5	補正前 の額	1,004,000	-	1,004,000	-	-	-	-	-	-	-	33
		補正 の額	-	-	-	-	-	-	632,756	-	632,756	-	
		補正後 の額	1,004,000	-	1,004,000	-	-	-	-	-	-	-	
	6	補正前 の額	576,000	-	576,000	-	-	-	-	-	-	-	59
		補正 の額	△10,000	-	△11,000	-	1,000	-	-	1,134,220	1,134,220	-	
		補正後 の額	566,000	-	565,000	-	1,000	-	-	-	-	-	
	計	補正前 の額	1,928,000	-	1,928,000	-	-	-	-	-	-	-	100
		補正 の額	△10,000	-	△11,000	-	1,000	151,024	783,780	1,134,220	1,918,000	-	
		補正後 の額	1,918,000	-	1,917,000	-	1,000	-	-	-	-	-	

款 項 事業名	全 体 計 画						前 年 末 で 支 出 額	前 度 ま の 支 出 額 (見込)額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	区 分	年 割 額	左 の 財 源 内 訳										一 般 財 源
				特 定 財 源										
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他								
11 教育費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
4 高等学校費 旭高校整備工 事費	5	補正前 の額	91,000	-	91,000	-	-	-	-	-	-	-	10	
		補正 の額	-	-	-	-	-	-	38,690	-	38,690	-		
		補正後 の額	91,000	-	91,000	-	-	-	-	-	-	-		
	6	補正前 の額	328,000	-	328,000	-	-	-	-	-	-	-	90	
		補正 の額	△21,000	-	△22,000	-	1,000	-	-	359,310	359,310	-		
		補正後 の額	307,000	-	306,000	-	1,000	-	-	-	-	-		
	計	補正前 の額	419,000	-	419,000	-	-	-	-	-	-	-	100	
		補正 の額	△21,000	-	△22,000	-	1,000	-	38,690	359,310	398,000	-		
		補正後 の額	398,000	-	397,000	-	1,000	-	-	-	-	-		
11 教育費 4 高等学校費 白山高校整備 工事費（第3 期）	5	補正前 の額	165,000	-	165,000	-	-	-	-	-	-	-	25	
		補正 の額	-	-	-	-	-	-	69,470	-	69,470	-		
		補正後 の額	165,000	-	165,000	-	-	-	-	-	-	-		
	6	補正前 の額	141,000	-	141,000	-	-	-	-	-	-	-	75	
		補正 の額	△30,000	-	△31,000	-	1,000	-	-	206,530	206,530	-		
		補正後 の額	111,000	-	110,000	-	1,000	-	-	-	-	-		
	計	補正前 の額	306,000	-	306,000	-	-	-	-	-	-	-	100	
		補正 の額	△30,000	-	△31,000	-	1,000	-	69,470	206,530	276,000	-		
		補正後 の額	276,000	-	275,000	-	1,000	-	-	-	-	-		

款 項 事 業 名	全 体 計 画						前 年 末 で 支 出 額	前 度 ま の 支 出 額 (見込)額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	区 分	年 割 額	左 の 財 源 内 訳										一 般 財 源
				特 定 財 源										
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他								
11 教育費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
4 高等学校費 川和高校整備 工事費（第3 期）	5	補正前 の額	30,000	-	30,000	-	-	-	-	-	-	-	10	
		補正 の額	-	-	-	-	-	-	9,270	-	9,270	-		
		補正後 の額	30,000	-	30,000	-	-	-	-	-	-	-		
	6	補正前 の額	62,000	-	62,000	-	-	-	-	-	-	-	90	
		補正 の額	-	-	△1,000	-	1,000	-	-	82,730	82,730	-		
		補正後 の額	62,000	-	61,000	-	1,000	-	-	-	-	-		
	計	補正前 の額	92,000	-	92,000	-	-	-	-	-	-	-	100	
		補正 の額	-	-	△1,000	-	1,000	-	-	9,270	82,730	92,000		
		補正後 の額	92,000	-	91,000	-	1,000	-	-	-	-	-		
11 教育費	5	補正前 の額	75,000	-	75,000	-	-	-	-	-	-	-	13	
		補正 の額	-	-	-	-	-	-	31,100	-	31,100	-		
		補正後 の額	75,000	-	75,000	-	-	-	-	-	-	-		
	6	補正前 の額	171,000	-	171,000	-	-	-	-	-	-	-	87	
		補正 の額	△15,000	-	△16,000	-	1,000	-	-	199,900	199,900	-		
		補正後 の額	156,000	-	155,000	-	1,000	-	-	-	-	-		
	計	補正前 の額	246,000	-	246,000	-	-	-	-	-	-	-	100	
		補正 の額	△15,000	-	△16,000	-	1,000	-	-	31,100	199,900	231,000		
		補正後 の額	231,000	-	230,000	-	1,000	-	-	-	-	-		

款 項 事 業 名	全 体 計 画						前 年 末 で 支 出 額	前 度 ま の 支 出 額 (見込)額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額	当 該 年 度 支 出 予 定 額	該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	区 分	年 割 額	左 の 財 源 内 訳										一 般 財 源
				特 定 財 源										
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他								
11 教育費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
4 高等学校費 住吉高校整備 工事費	5	補正前 の 額	174,000	-	174,000	-	-	-	-	-	-	-	24	
		補 正 の 額	-	-	-	-	-	-	73,470	-	73,470	-		
		補正後 の 額	174,000	-	174,000	-	-	-	-	-	-	-		
	6	補正前 の 額	148,000	-	148,000	-	-	-	-	-	-	-	76	
		補 正 の 額	△15,000	-	△16,000	-	1,000	-	-	233,530	233,530	-		
		補正後 の 額	133,000	-	132,000	-	1,000	-	-	-	-	-		
	計	補正前 の 額	322,000	-	322,000	-	-	-	-	-	-	-	100	
		補 正 の 額	△15,000	-	△16,000	-	1,000	-	73,470	233,530	307,000	-		
		補正後 の 額	307,000	-	306,000	-	1,000	-	-	-	-	-		
11 教育費	5	補正前 の 額	220,000	-	220,000	-	-	-	-	-	-	-	19	
		補 正 の 額	-	-	-	-	-	-	80,700	-	80,700	-		
		補正後 の 額	220,000	-	220,000	-	-	-	-	-	-	-		
	6	補正前 の 額	274,000	-	274,000	-	-	-	-	-	-	-	81	
		補 正 の 額	△78,000	-	△79,000	-	1,000	-	-	335,300	335,300	-		
		補正後 の 額	196,000	-	195,000	-	1,000	-	-	-	-	-		
	計	補正前 の 額	494,000	-	494,000	-	-	-	-	-	-	-	100	
		補 正 の 額	△78,000	-	△79,000	-	1,000	-	80,700	335,300	416,000	-		
		補正後 の 額	416,000	-	415,000	-	1,000	-	-	-	-	-		

款 項 事業名	全 体 計 画						前 年 末 で 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)額	当 該 年 度 支 出 予 定 額	該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	区 分	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									一 般 財 源
				特 定 財 源									
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他							
11 教育費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
4 高等学校費 向の岡工業高 校整備工事費	5	補正前 の額	94,000	-	94,000	-	-	-	-	-	-	27	
		補正 の額	-	-	-	-	-	58,290	-	58,290	-		
		補正後 の額	94,000	-	94,000	-	-	-	-	-	-		
	6	補正前 の額	119,000	-	119,000	-	-	-	-	-	-	73	
		補正 の額	-	-	△1,000	-	1,000	-	-	154,710	154,710		-
		補正後 の額	119,000	-	118,000	-	1,000	-	-	-	-		
	計	補正前 の額	213,000	-	213,000	-	-	-	-	-	-	100	
		補正 の額	-	-	△1,000	-	1,000	-	58,290	154,710	213,000		-
		補正後 の額	213,000	-	212,000	-	1,000	-	-	-	-		
11 教育費	5	補正前 の額	60,000	-	60,000	-	-	-	-	-	-	12	
		補正 の額	-	-	-	-	-	24,660	-	24,660	-		
		補正後 の額	60,000	-	60,000	-	-	-	-	-	-		
	6	補正前 の額	139,000	-	139,000	-	-	-	-	-	-	88	
		補正 の額	-	-	△1,000	-	1,000	-	-	174,340	174,340		-
		補正後 の額	139,000	-	138,000	-	1,000	-	-	-	-		
	計	補正前 の額	199,000	-	199,000	-	-	-	-	-	-	100	
		補正 の額	-	-	△1,000	-	1,000	-	24,660	174,340	199,000		-
		補正後 の額	199,000	-	198,000	-	1,000	-	-	-	-		

款 項 事 業 名	全 体 計 画						前 年 末 で 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)額	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	繼 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率		
	年 度	区 分	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									一 般 財 源	
				特 定 財 源										
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他								
11 教育費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%			
4 高等学校費 平塚工科高校 整備工事費 (第3期)	6	補正前 の 額	279,000	-	279,000	-	-	-	-	279,000	279,000	-	23	
		補 正 の 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		補正後 の 額	279,000	-	279,000	-	-	-	-	-	-	-	-	
	7	補正前 の 額	392,000	-	-	-	392,000	-	-	-	-	-	674,000	-
		補 正 の 額	282,000	-	674,000	-	△392,000	-	-	-	-	-	-	-
		補正後 の 額	674,000	-	674,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	8	補正前 の 額	557,000	-	-	-	557,000	-	-	-	-	-	275,000	-
		補 正 の 額	△282,000	-	275,000	-	△557,000	-	-	-	-	-	-	-
		補正後 の 額	275,000	-	275,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	補正前 の 額	1,228,000	-	279,000	-	949,000	-	-	-	279,000	279,000	949,000	23	
	補 正 の 額	-	-	949,000	-	△949,000	-	-	-	-	-	-	-	
	補正後 の 額	1,228,000	-	1,228,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

款 項 事 業 名	全 体 計 画						前 年 末 で 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)額	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	繼 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	区 分	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									一 般 財 源
				特 定 財 源									
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他							
11 教育費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
4 高等学校費 厚木王子高校 整備工事費	4	補正前 の額	533,000	-	399,000	-	134,000	231,836	231,836	-	231,836	-	9
		補正 の額	-	-	-	-	-						
		補正後 の額	533,000	-	399,000	-	134,000						
	5	補正前 の額	1,292,000	-	969,000	-	323,000	-	1,050,874	-	1,050,874	-	43
		補正 の額	-	-	-	-	-						
		補正後 の額	1,292,000	-	969,000	-	323,000						
	6	補正前 の額	972,000	-	729,000	-	243,000	-	-	1,160,290	1,160,290	-	48
		補正 の額	△354,000	-	△266,000	-	△88,000						
		補正後 の額	618,000	-	463,000	-	155,000						
	計	補正前 の額	2,797,000	-	2,097,000	-	700,000	231,836	1,282,710	1,160,290	2,443,000	-	100
		補正 の額	△354,000	-	△266,000	-	△88,000						
		補正後 の額	2,443,000	-	1,831,000	-	612,000						
11 教育費	5	補正前 の額	146,000	-	146,000	-	-	-	61,000	-	61,000	-	13
		補正 の額	-	-	-	-	-						
		補正後 の額	146,000	-	146,000	-	-						
	6	補正前 の額	352,000	-	352,000	-	-	-	-	392,000	392,000	-	87
		補正 の額	△45,000	-	△46,000	-	1,000						
		補正後 の額	307,000	-	306,000	-	1,000						
	計	補正前 の額	498,000	-	498,000	-	-	-	61,000	392,000	453,000	-	100
		補正 の額	△45,000	-	△46,000	-	1,000						
		補正後 の額	453,000	-	452,000	-	1,000						

款 項 事業名	全 体 計 画						前 年 末 で 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)額	当 該 年 度 支 出 予 定 額	該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	繼 続 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	区 分	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									一 般 財 源
				特 定 財 源									
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他							
11 教育費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
6 社会教育費 県立図書館収 蔵館改修工事 費	5	補正前 の額	205,000	-	153,000	45,000	7,000						
		補 正 の 額	-	-	-	-	-	-	51,698	-	51,698	-	2
		補正後 の額	205,000	-	153,000	45,000	7,000						
	6	補正前 の額	2,982,000	-	2,236,000	389,000	357,000						
		補 正 の 額	△1,730,000	-	△1,297,000	△76,000	△357,000	-	-	1,405,302	1,405,302	-	44
		補正後 の額	1,252,000	-	939,000	313,000	-						
	7	補正前 の額	-	-	-	-	-						
		補 正 の 額	1,730,000	-	1,297,000	-	433,000	-	-	-	-	1,730,000	-
		補正後 の額	1,730,000	-	1,297,000	-	433,000						
	計	補正前 の額	3,187,000	-	2,389,000	434,000	364,000						
		補 正 の 額	-	-	-	△76,000	76,000	-	51,698	1,405,302	1,457,000	1,730,000	46
		補正後 の額	3,187,000	-	2,389,000	358,000	440,000						
11 教育費 6 社会教育費 生命の星・地 球博物館改修 工事費	5	補正前 の額	63,000	-	47,000	-	16,000						
		補 正 の 額	-	-	-	-	-	-	25,324	-	25,324	-	15
		補正後 の額	63,000	-	47,000	-	16,000						
	6	補正前 の額	151,000	-	113,000	-	38,000						
		補 正 の 額	△47,000	-	△35,000	-	△12,000	-	-	141,676	141,676	-	85
		補正後 の額	104,000	-	78,000	-	26,000						
	計	補正前 の額	214,000	-	160,000	-	54,000						
		補 正 の 額	△47,000	-	△35,000	-	△12,000	-	25,324	141,676	167,000	-	100
		補正後 の額	167,000	-	125,000	-	42,000						

【議案（令和6年度予算） 定県第138号議案】

X II 令和6年度一般会計2月補正予算（その1）繰越明許費について  
【教育委員会関係】

(追加)

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
11 教育費			2,150,795
	1 教育総務費		1,421,118
		教育施設各所営繕費	393,287
		教育施設環境整備費	544,206
		学校施設長寿命化対策費	5,500
		県立学校空調設備整備費	478,125
	4 高等学校費		729,677
		県立高校改革事業費	65,701
		高等学校施設整備工事設計調査費	133,288
		高等学校施設整備工事関連費	530,688

(変更)

(単位 千円)

款	項	事業名	補正前	補正後
			金額	金額
11 教育費	5 特別支援学校費	特別支援学校施設整備費	24,900	593,030

### XIII 令和6年度2月補正予算（その2）の内容【教育委員会関係】

（一般会計）

（単位 千円）

内訳 科目	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳				説明
				特定財源			一般財源	
				国庫支出金	県債	その他		
（款）教育費	333,956,559	10,219,314	344,175,873	10,219,314	—	—	—	
（項）教育総務費	27,859,277	10,219,314	38,078,591	10,219,314	—	—	—	公立学校情報機器整備基金積立金 10,219,314
（項）小学校費	87,741,291	—	87,741,291	—	—	—	—	
（項）中学校費	52,310,155	—	52,310,155	—	—	—	—	
（項）高等学校費	120,713,657	—	120,713,657	—	—	—	—	
（項）特別支援学校費	41,208,615	—	41,208,615	—	—	—	—	
（項）社会教育費	3,617,886	—	3,617,886	—	—	—	—	
（項）保健体育費	505,678	—	505,678	—	—	—	—	
教育委員会 計	333,956,559	10,219,314	344,175,873	10,219,314	—	—	—	

XIV 令和6年度一般会計2月補正予算（その2）歳出の事業【教育委員会関係】

11款 教育費 1項 教育総務費

- ・ 公立学校情報機器整備基金積立金 10,219,314千円

G I G Aスクール構想の推進に向け、市町村立小・中・特別支援学校等における1人1台端末等の情報機器を計画的に更新するため、国からの交付金を基金に積み立てる。

XV 収入証紙に関する条例を廃止する条例の概要【教育委員会関係】

1 廃止の理由

収入証紙制度の廃止に伴い、当該条例を廃止するものである。

2 施行期日及び経過措置

(1) 施行期日

令和7年10月1日

(2) 経過措置

この条例の施行の日前に廃止前の収入証紙に関する条例第5条第1項の規定により販売された証紙（消印されたもの又は著しく汚染し、若しくは損傷したものを除く。以下同じ。）は、令和8年3月31日までの間に限り、なお従前の例により証紙による収入の方法により徴収する使用料及び手数料の納付のために使用することができる。

## 令和7年9月末に収入証紙の利用を終了する手数料一覧

## 教育局関係

名称
教育職員普通免許状授与等手数料
教育職員特別免許状授与手数料
教育職員臨時免許状授与等手数料
教育職員検定手数料
教育職員免許状書換え手数料
教育職員免許状再交付手数料
銃砲刀剣類登録申請手数料
銃砲刀剣類登録証再交付申請手数料
美術刀剣類製作承認申請手数料

XVI 神奈川県教育委員会の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する  
条例の概要

1 改正の趣旨

子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律の施行に伴い、児童手当法に基づく特例給付に係る規定を削除するなど、所要の改正を行うものである。

2 改正の内容

- (1) 特例給付に係る規定を削除する。（第2条の表2の項関係）
- (2) その他所要の規定の整備を行う。（第2条の表3の項～6の項関係）

3 施行期日

公布の日

## XVII 神奈川県立のふれあいの村条例の一部を改正する条例の概要

### 1 改正の趣旨

物価高騰の影響等に対応するため、ふれあいの村の利用料金の上限額の引上げを行うなど、所要の改正を行うものである。

### 2 改正の内容

ふれあいの村の利用料金の上限額の引上げ等を行う。（別表関係）

### 3 施行期日及び経過措置

#### (1) 施行期日

令和8年4月1日。ただし、3(2)については公布の日。

#### (2) 経過措置

ア 神奈川県立のふれあいの村条例第5条の規定により指定管理者の指定を受けたものは、この条例の施行の日前においても、同日以後の神奈川県立のふれあいの村の利用に係る利用料金について、改正後の別表の規定の例により、神奈川県立のふれあいの村条例第11条第2項の規定に基づく神奈川県教育委員会の承認を得ることができる。

イ 3(2)アの場合において、当該承認を得た日の翌日からこの条例の施行の日の前日までの間に、承認を得た期間に係る利用の申込みがあったときは、当該利用に係る利用料金は、改正後の規定による神奈川県教育委員会の承認を得た額とする。